

令和元年度

# 国の財務書類

(一般会計・特別会計)



## 目次

貸借対照表 .....	1
業務費用計算書 .....	2
資産・負債差額増減計算書 .....	3
区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
1 重要な会計方針 .....	6
2 偶発債務 .....	8
3 翌年度以降支出予定額 .....	12
4 追加情報 .....	12
附属明細書 .....	28
1 貸借対照表の内容に関する明細 .....	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細 .....	60
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 .....	78
4 区分別収支計算書の内容に関する明細 .....	88
参考情報 .....	96
1 令和元年度歳入歳出決算の概要 .....	96
2 国の組織及び定員 .....	98
3 省庁別財務書類の作成単位 .....	99



## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	51,327,860	46,109,086	未払金	10,520,276	10,634,335
有価証券	119,600,975	126,486,388	支払備金	269,838	280,568
たな卸資産	4,306,128	4,252,567	未払費用	1,192,054	1,157,445
未収金	5,353,180	6,391,512	保管金等	1,125,993	1,206,206
未収収益	729,587	657,712	前受金	52,039	53,481
未収(再)保険料	4,687,900	4,694,101	前受収益	30,422	684,719
前払費用	4,703,908	4,177,909	未経過(再)保険料	36,514	30,238
貸付金	108,861,002	107,182,985	賞与引当金	340,743	346,638
運用寄託金	112,693,217	113,203,276	政府短期証券	76,101,566	77,483,680
その他の債権等	3,827,748	4,258,542	公債	986,064,569	998,805,367
貸倒引当金	△ 1,498,715	△ 1,411,713	借入金	31,920,685	32,360,084
有形固定資産	184,381,760	188,651,909	預託金	6,364,850	5,908,994
国有財産(公共用 財産を除く)	31,223,110	32,073,946	責任準備金	9,374,528	9,531,414
土地	18,306,157	18,916,743	公的年金預り金	120,758,887	121,185,912
立木竹	3,120,941	3,224,820	退職給付引当金	6,420,104	5,949,686
建物	3,411,639	3,417,762	その他の債務等	7,451,601	7,454,159
工作物	2,562,840	2,547,900			
機械器具	0	0			
船舶	1,465,061	1,530,281			
航空機	946,131	1,009,615			
建設仮勘定	1,410,337	1,426,822			
公共用財産	150,969,096	152,078,673			
公共用財産用地	39,984,537	40,120,856			
公共用財産施設	110,660,869	111,519,389			
建設仮勘定	323,689	438,427			
物品	2,165,906	4,476,775			
その他の固定資産	23,647	22,514			
無形固定資産	305,438	328,410			
出資金	75,387,964	76,280,147			
<b>資 産 合 計</b>	<b>674,667,957</b>	<b>681,262,837</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,258,024,676</b>	<b>1,273,072,935</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			<b>資産・負債差額</b>	<b>△ 583,356,718</b>	<b>△ 591,810,097</b>
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>674,667,957</b>	<b>681,262,837</b>

- (注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度46.1兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した額である(年度末時点の政府預金残高は12.6兆円、外貨預金残高は12.2兆円である)。
- (注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。
- (注3) 負債の部の公債(本会計年度998.8兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(898.4兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(55ページの「③公債の明細」参照)。

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	4,479,345	4,500,447
賞与引当金繰入額	322,144	328,031
退職給付引当金繰入額	423,192	360,647
基礎年金給付費	22,975,869	23,453,767
国民年金給付費	465,167	398,070
厚生年金給付費	23,682,636	23,560,617
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696,281	4,600,838
保険料等交付金	10,033,731	10,564,881
失業等給付費	1,575,014	1,671,052
その他の社会保障費	1,094,062	1,081,775
(再)保険費等	55,030	31,008
公共用施設整備費等	52,244	95,691
補助金等	31,199,653	32,826,515
委託費等	2,404,125	2,498,952
地方交付税交付金等	19,353,497	19,821,358
資金援助交付費	770,200	526,000
運営費交付金	2,956,906	3,361,195
庁費等	3,084,953	3,421,029
公債事務取扱費	30,045	32,546
その他の経費	1,031,336	1,287,430
減価償却費	5,420,872	5,132,549
責任準備金繰入額	238,912	156,886
貸倒引当金繰入額	608,786	566,913
支払利息	7,304,694	6,853,899
為替換算差損益	△ 104	2,416
公債償還損益	11,656	705
資産処分損益	460,377	278,329
出資金等評価損	331,854	2,426,313
本年度業務費用合計	145,062,489	149,839,871

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 568,361,788	△ 583,356,718
II 本年度業務費用合計	△ 145,062,489	△ 149,839,871
III 財源	129,776,560	129,542,626
租税等財源	64,224,124	62,175,134
その他の財源	65,552,436	67,367,491
IV 資産評価差額	3,035,962	8,445,537
V 為替換算差額	△ 4,061,229	△ 552,342
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 648,394	△ 427,025
VII その他資産・負債差額の増減	1,964,660	4,377,696
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 583,356,718	△ 591,810,097

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
租税等収入	64,224,124	62,175,134
その他の収入	65,577,537	67,631,273
前年度剰余金受入	13,979,763	15,702,405
資金からの受入(予算上措置されたもの)	14,560,184	15,395,756
財源合計	158,341,610	160,904,571
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 5,284,503	△ 5,307,298
恩給給付費	△ 228,854	△ 191,006
基礎年金給付費	△ 22,904,720	△ 23,335,232
国民年金給付費	△ 476,986	△ 408,215
厚生年金給付費	△ 23,683,072	△ 23,571,664
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,696,281	△ 4,600,838
保険料等交付金	△ 9,996,938	△ 10,523,691
失業等給付費	△ 1,572,652	△ 1,662,609
その他の社会保障費	△ 1,093,380	△ 1,079,240
(再)保険費等	△ 53,648	△ 31,272
公共用施設整備費等	△ 65,867	△ 108,656
補助金等	△ 31,188,243	△ 32,876,579
委託費等	△ 2,359,188	△ 2,442,782
地方交付税交付金等	△ 19,353,497	△ 19,821,358
運営費交付金	△ 2,956,906	△ 3,361,195
貸付けによる支出	△ 115,496	△ 122,664
出資による支出	△ 495,559	△ 694,744
庁費等の支出	△ 4,013,010	△ 4,409,892
その他の支出	△ 1,016,992	△ 1,291,322
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 10,629,999	△ 12,549,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 142,185,800	△ 148,390,268
<b>(2)施設整備支出</b>		
公共用財産用地に係る支出	△ 192,284	△ 177,049
公共用財産施設に係る支出	△ 2,769,971	△ 2,885,648
その他の施設整備支出	△ 1,672,928	△ 1,784,627
施設整備支出合計	△ 4,635,184	△ 4,847,325
業務支出合計	△ 146,820,985	△ 153,237,594



業務収支	11,520,625	7,666,976
II 財務収支		
公債の発行による収入	148,310,747	154,180,111
公債の償還による支出	△ 131,215,350	△ 132,406,824
政府短期証券の発行による収入	1,275,700	1,271,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,285,700	△ 1,275,700
借入による収入	31,029,986	31,450,972
借入金の返済による支出	△ 30,552,749	△ 31,011,573
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 49,059	△ 58,156
預託金利息	△ 55,801	△ 48,545
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,694,932	△ 8,449,308
公債事務取扱に係る支出	△ 30,055	△ 32,588
資金からの受入	9,985,626	9,577,775
資金への繰入	△ 11,275,178	△ 10,686,621
財務収支	7,443,231	12,511,239
本年度収支	18,963,857	20,178,216
資金からの受入（決算処理によるもの）	44,643	43,082
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,306,094	△ 3,022,123
翌年度歳入繰入	15,702,405	17,199,174
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	52,463,126	45,082,716
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 883,102	△ 745,904
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 189,462	△ 628,471
収支に関する換算差額	△ 249,137	△ 31,389
資金本年度末残高	23,926,578	23,593,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,157,451	1,239,064
国庫余裕金の繰替使用	△ 40,600,000	△ 39,600,000
本年度末現金・預金残高	51,327,860	46,109,086

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（42～70 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額

法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年法律第94号)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	16,131,500
		地方公共団体金融機構	5,795,290
		預金保険機構	1,870,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,840,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	715,000
		銀行等保有株式取得機構	400,000
		新関西国際空港株式会社	314,470
		中部国際空港株式会社	142,700
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		民間都市開発推進機構	53,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
	計	28,150,760	
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,853,400
		株式会社日本政策投資銀行	1,372,700
国際協力機構		165,000	
地方公共団体金融機構		110,000	
計	6,501,100		
再計	34,651,860		
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	672,430	
	株式会社産業革新投資機構	335,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	預金保険機構	93,200	
	民間都市開発推進機構	5,800	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,100	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,600	
計	1,314,130		
損失補償	原子力事業者損失補償	2,908,000	
	ロケット落下等損害賠償補償	700,000	
	展覧会における美術品損害補償	133,196	
計	3,741,196		
合計	39,707,186		

(注1) 残高については、「令和元年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

## (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	40,358	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 平成28年(ワ)第253号 平成29年(ワ)第18号 平成29年(ワ)第129号 平成30年(ワ)第319号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	21,564	仙台高裁 (原審：福島地裁) 平成29年(ホ)第373号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
玄海原発差止等請求事件	17,764	佐賀地裁 平成24年(ワ)第49号 他	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟(10・12・13次)(行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 平成29年(行ワ)第42号 平成29年(行ワ)第65号 平成30年(行ワ)第37号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	12,826	福島地裁 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 平成30年(ワ)第192号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
東京建設アスベスト訴訟(第1陣)	11,604	最高裁 平成31年(受)第597号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,866	新潟地裁 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 平成28年(ワ)第71号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,065	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	6,325	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	6,242	福島地裁 平成30年(ワ)第237号 令和元年(ワ)第85号 令和元年(ワ)第143号 令和元年(ワ)第219号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
厚木基地騒音訴訟(8・9・11・15～18次)	5,431	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 平成29年(ワ)第4624号 平成29年(ワ)第323号 平成30年(ワ)第1179号 平成30年(ワ)第2037号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
川内原発差止等請求事件	4,926	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第430号 他	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,828	東京地裁 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
東京建設アスベスト訴訟(第2陣)	4,321	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
小松基地騒音訴訟(5・6次)	4,011	金沢地裁 平成20年(ワ)第847号 平成21年(ワ)第252号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,241	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 平成28年(ワ)第2098号 平成28年(ワ)第7630号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,189	仙台地裁 平成26年(ワ)第252号 平成26年(ワ)第1681号 平成27年(ワ)第1723号 平成28年(ワ)第753号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
横浜建設アスベスト訴訟(第1陣)	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,833	福島地裁いわき支部 平成25年(ワ)第46号 平成25年(ワ)第220号 平成26年(ワ)第224号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,172	福島地裁 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
HPV ワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号 他	HPV ワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
大阪建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,809	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号 他8件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,691	東京地裁 平成26年(ワ)第5697号 平成26年(ワ)第20227号 平成27年(ワ)第9207号 平成27年(ワ)第22703号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
横浜建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,658	東京高裁 平成29年(ホ)第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,615	福島地裁 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 平成30年(ワ)第241号 平成31年(ワ)第39号 令和元年(ワ)第118号 令和元年(ワ)第200号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,372	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
普天間基地騒音訴訟(9・12次)	1,360	那覇地裁沖繩支部 平成30年(ワ)第201号 令和2年(ワ)第33号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,309	東京高裁 (原審：千葉地裁) 平成29年(ホ)第5558号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,177	岡山地裁 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,144	静岡地裁浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 平成26年(ワ)第474号 平成28年(ワ)第303号	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,100	さいたま地裁 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 平成28年(ワ)第2991号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福岡建設アスベスト訴訟 (第1陣)	1,077	福岡高裁 平成26年(ホ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,041	福島地裁 令和2年(ワ)第18号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,021	東京高裁 (原審：横浜地裁) 令和元年(ホ)第3292号 令和元年(ホ)第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

### (3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 5,181,941百万円  
(一般会計4,576,149百万円、特別会計605,791百万円)

### (2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 394,964百万円  
(一般会計)

### (3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,963,260百万円  
(一般会計7,711,447百万円、特別会計1,251,812百万円)

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類(一般会計・特別会計)の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

#### ① 貸借対照表

・資産(「現金・預金」)に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕



金繰替金」を相殺消去している。

- ・資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

(単位：百万円)

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金（帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権）	22	納付期限を超えての長期滞納
	未収金（公務員宿舍使用料債権、返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権等）	2,312	納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権	20	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の返納金債権等	1,724	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権、利息債権	2	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権	52,620	債務者の資力不足等により債権の行使が困難

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を責任準備金に繰り入れている。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{労災年金単価} \times \text{スライド率} \times (1/\text{現価率})$$

(5) 財政法第44条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第118条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第3条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
財務省	一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第34条第1項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第38条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第71条、第80条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第2条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第58条第1項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第59条第1項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	年金特別会計（基礎年金勘定）	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第38条の2「特別会計に関する法律」附則第22条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計（国民年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（厚生年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（業務勘定）	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残高についても一般会計へ繰入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第134条第1項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
経済産業省	エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第92条の2第1項	「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一般会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和2年3月31日現在のものを記載している。

#### (6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）248百万円、「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）43,172百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）463百万円、「支払利息」において、政府短期証券の発行に伴い受け取った利子等133,010百万円、「公債償還損益」において、公債の償還益30百万円、「資産処分損益」において、たな卸資産等の売却益253,633百万円が計上されている。

#### (7) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の日本郵政株式会社株式等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、空港使用料収入等、基礎年金拠出金、公共事業費地方負担金債権、未回収金、子ども・子育て拠出金等を計上している。
- ・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の運用利子等に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、FMS契約におけるアメリカ合衆

国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、生活保護等負担金、PFI事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有の米麦の現品未渡に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。  
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。

- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要なと認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計及び労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上し

ている。

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般会計（文部科学省所管）から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。

- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和2年度における国債の整理又は償還のために令和元年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。



- ④ 外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い  
 外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。
- ⑤ 会計上の見積りの変更
- 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 33 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 33 年から 42 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。  
 なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 122,130 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 114,969 百万円、資産処分損益が 7,160 百万円減少している。
  - 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 50 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、50 年から 70 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。  
 なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 712,569 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 650,680 百万円減少している。
- ⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
- 防衛省所管において、前会計年度の貸借対照表における貸倒引当金、工作物等、建設仮勘定及び物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が 2,598,213 百万円、「工作物」等が 56 百万円、「建設仮勘定」が 2,842 百万円それぞれ増加し、「貸倒引当金」が 40 百万円減少しており、「資産・負債差額」が 2,601,154 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が同額増加している。
  - その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ⑦ 前会計年度の計数の組替
- 裁判所所管において、前会計年度の区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。
- この修正を反映させるため、前会計年度の区分別収支計算書において、「その他の施設整備支出」としていた 1,250 百万円は、「庁費等の支出」として組み替えている。
- ⑧ 「資金援助交付費」については、令和 2 年 4 月 24 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、令和 2 年度までに 11,693,277 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている。（うち、9,322,600 百万円については、令和元年度までに交付済み。）
- なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。
- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和元年度末までに 3,304,753 百万円求償し、うち 2,550,462 百万円について既に支払いを受けている。
- ⑩ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物

処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和元年度末までに 182,366 百万円求償し、うち 50,873 百万円について既に支払いを受けている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（令和元年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金等（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	6,881,551	396,638	7,278,189	積立金
	運用寄託金	105,993,118	7,210,157	113,203,276	
B	未収金	101,667	284	101,952	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	8	0	9	
	未収保険料	2,693,360	976,273	3,669,633	
	他会計繰入未収金	4,545,093	809,856	5,354,949	
	△貸倒引当金	△ 254,436	△ 768,469	△ 1,022,905	
C	出資金	387,006	21,447	408,453	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,878,013	61,380	3,939,394	
	他会計繰入未済金	3,345,354	522,898	3,868,252	
E	公的年金預り金	113,124,003	8,061,909	121,185,912	

(注) 国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

2019（令和元）年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

○ 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が2017（平成29）年4月に公表した「日本の将来推計人口」を用いて、合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の3通りをそれぞれ設定している。

< 合計特殊出生率及び平均寿命の前提 >

合計特殊出生率			平均寿命			
2015年(実績)	2065年		2015年(実績)		2065年	
1.45	→	出生高位 1.65	男 80.75 女 86.99	→	死亡高位 (余命の伸びが小さい)	男 83.83
		出生中位 1.44			死亡中位	女 90.21
		出生低位 1.25			死亡低位 (余命の伸びが大きい)	男 84.95
					女 91.35	
					男 86.05	
					女 92.48	

○ 足下 (2028 年度まで) の経済前提

・内閣府 成長実現ケースに接続するケース (ケースⅠ～Ⅲ)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
賃金上昇率 (実質<対物価>) (※2)	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	
運用利回り (※3)	実質 <対物価>	1.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.0%	△ 0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%
	スプレッド <対賃金>	0.6%	0.5%	0.3%	△ 0.5%	△ 1.2%	△ 1.6%	△ 1.4%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.7%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	

・内閣府 ベースラインケースに接続するケース (ケースⅣ～Ⅵ)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	
賃金上昇率 (実質<対物価>) (※2)	0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
運用利回り (※3)	実質 <対物価>	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
	スプレッド <対賃金>	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.2%	△ 0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 賃金上昇率は、内閣府試算に準拠して労働生産性上昇率を基に設定。

(※3) 運用利回りは、内閣府試算の長期金利に、内外の株式等の分散投資による効果を加味し、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

(※4) 賃金上昇率については、男女の賃金水準の差が過去 (2012～2017 年度) の傾向で 2030 年度まで縮小するものと仮定。(男女の差が約 10%解消)

○ 長期 (2029 年度以降) の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経済前提の範囲				(参考) 経済成長率 (実質) 2029 年度以 降 20～30 年
		労働力率	全要素生産性 (TFP) 上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		
						実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>	
ケースⅠ	内閣府試算「成長実現ケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が進むケース	1.3%	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
ケースⅡ			1.1%	1.6%	1.4%	2.9%	1.5%	0.6%
ケースⅢ			0.9%	1.2%	1.1%	2.8%	1.7%	0.4%
ケースⅣ	内閣府試算「ベースラインケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	0.8%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	0.2%
ケースⅤ			0.6%	0.8%	0.8%	2.0%	1.2%	0.0%
ケースⅥ			0.3%	0.5%	0.4%	0.8%	0.4%	△ 0.5%

以下では、2019 (令和元) 年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースⅠ、ケースⅢ及びケースⅤとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点 (2019 (令和元) 年度) の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

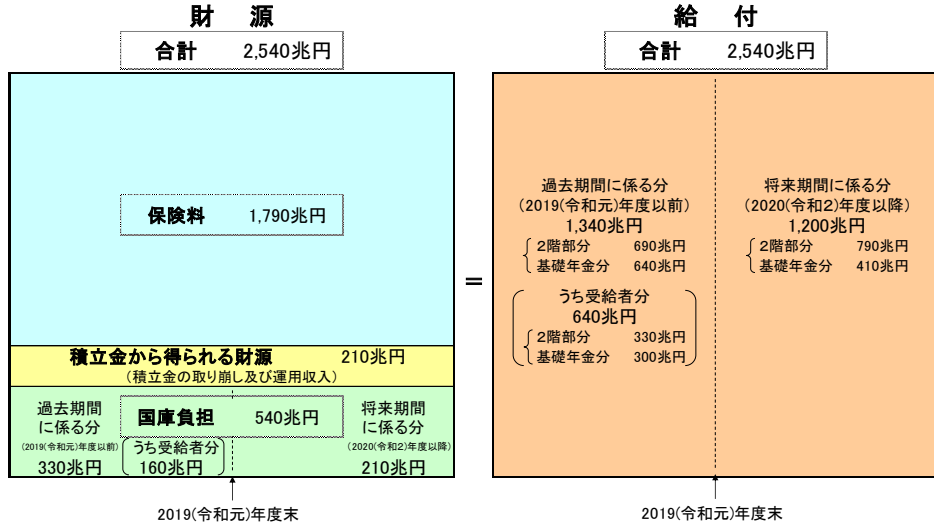
#### イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

＜厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成＞

○ 運用利回りによる換算

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ－



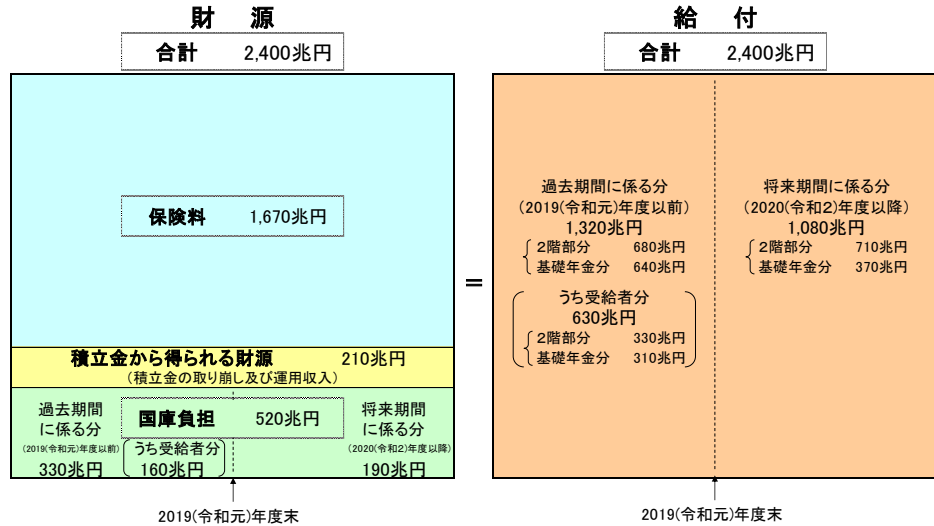
長期的な経済前提(ケースⅠ) ※ いわゆる二重の負担の額 (800兆円)  
 物価上昇率 2.0% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6% (1,340兆円) (330兆円) (210兆円)  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

＜厚生年金、国民年金別＞

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,390)		給付 (合計 2,390)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料 1,740	積立金 190	過去期間分 1,250	将来期間分 1,140	保険料 50	積立金 10	過去期間分 80	将来期間分 60
		{ 2階部分 690	{ 2階部分 790	国庫負担 80		{ 受給者分 40	
		{ 基礎年金 560	{ 基礎年金 360	過去期間分 50	将来期間分 40		
		{ 受給者分 600		(受給者分 20)			
		{ 2階部分 330					
		{ 基礎年金 260					
過去期間分 280	将来期間分 180						
(受給者分 130)							
		国庫負担 460					

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ－



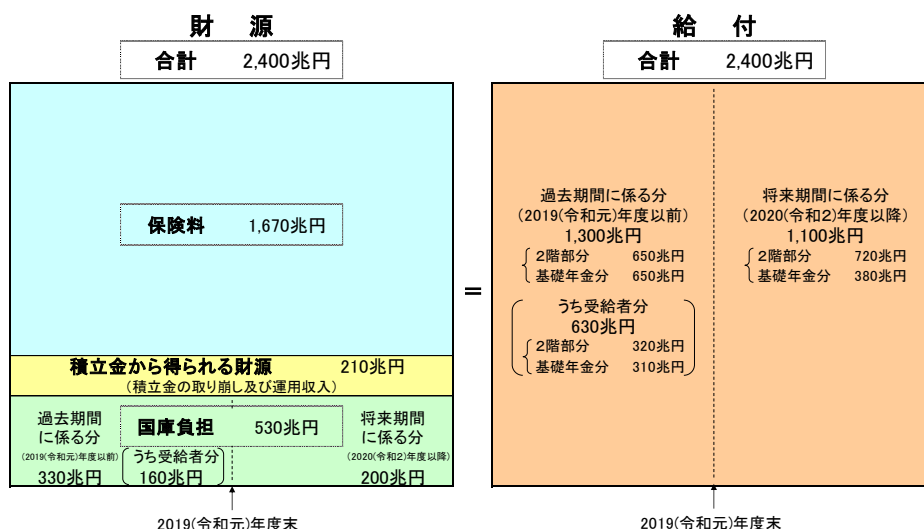
長期的な経済前提(ケースⅢ) ※ いわゆる二重の負担の額 (780兆円)  
 物価上昇率 1.2% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1% (1,320兆円) (330兆円) (210兆円)  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

＜厚生年金、国民年金別＞

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,260)		給付 (合計 2,260)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料 1,620	積立金 200	過去期間分 1,230	将来期間分 1,030	保険料 40	積立金 10	過去期間分 80	将来期間分 50
		{ 2階部分 680	{ 2階部分 710	国庫負担 80		{ 受給者分 40	
		{ 基礎年金 560	{ 基礎年金 320	過去期間分 50	将来期間分 30		
		{ 受給者分 590		(受給者分 20)			
		{ 2階部分 330					
		{ 基礎年金 270					
過去期間分 280	将来期間分 160						
(受給者分 140)							
		国庫負担 440					

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV—



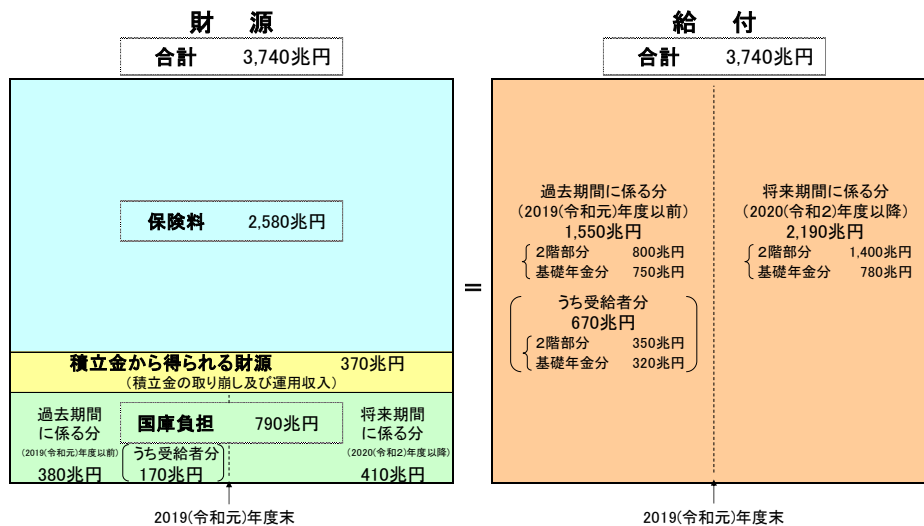
長期的な経済前提(ケースV) ※ いわゆる二重の負担の額 (760兆円)  
 物価上昇率 0.8% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8% (1,300兆円) (330兆円) (210兆円)  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

<厚生年金、国民年金別> 単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,260)		給付 (合計 2,260)		財源 (合計 150)		給付 (合計 150)	
保険料	1,620	過去期間分	1,210	保険料	50	過去期間分	90
積立金	200	2階部分	650	積立金	10	将来期間分	60
国庫負担	440	基礎年金	560	国庫負担	90	(受給者分)	
過去期間分	280	将来期間分	1,040	過去期間分	50	(受給者分 50)	
(受給者分 140)		将来期間分	720	将来期間分	30		
		受給者分	580				
		2階部分	320				
		基礎年金	270				

○ 賃金上昇率による換算

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI—

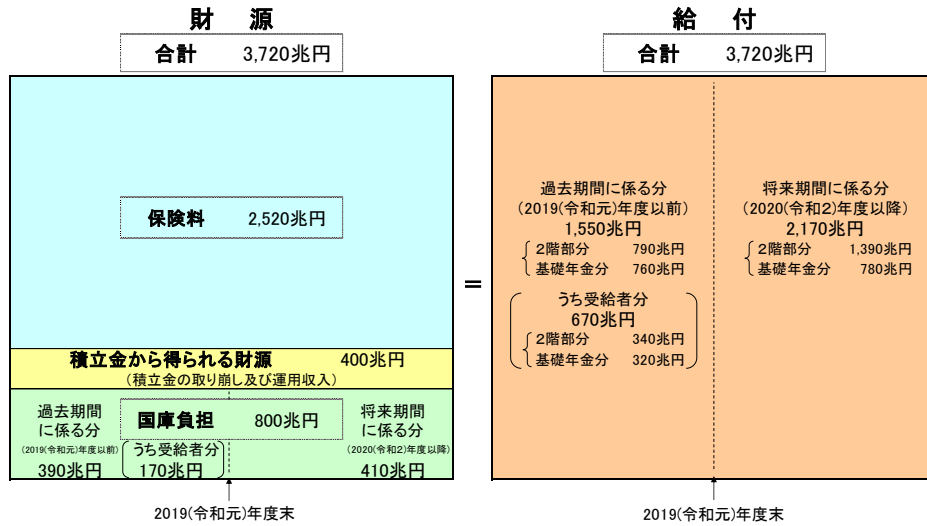


長期的な経済前提(ケースI)  
 物価上昇率 2.0%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

<厚生年金、国民年金別> 単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,530)		給付 (合計 3,530)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料	2,520	過去期間分	1,450	保険料	70	過去期間分	100
積立金	350	2階部分	800	積立金	20	将来期間分	110
国庫負担	670	基礎年金	650	国庫負担	120	(受給者分 50)	
過去期間分	330	将来期間分	2,080	過去期間分	60		
(受給者分 140)		将来期間分	1,400	将来期間分	70		
		受給者分	630				
		2階部分	350				
		基礎年金	280				

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ—



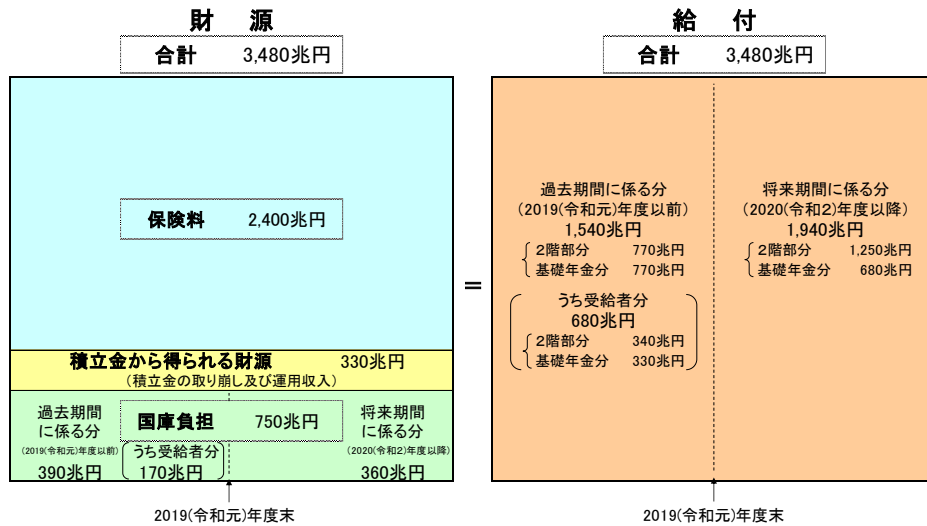
長期的な経済前提(ケースⅢ)  
物価上昇率 1.2%  
賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1%  
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,510)		給付 (合計 3,510)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料 2,460	積立金 390	過去期間分 1,450	将来期間分 2,060	保険料 70	積立金 20	過去期間分 100	将来期間分 110
国庫負担 670	過去期間分 330 (受給者分 140)	2階部分 790 基礎年金 660	2階部分 1,390 基礎年金 680	国庫負担 120	過去期間分 60 (受給者分 30)	過去期間分 100 (受給者分 50)	将来期間分 110
	将来期間分 340	受給者分 620 2階部分 340 基礎年金 280			将来期間 70		

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅤ—



長期的な経済前提(ケースⅤ)  
物価上昇率 0.8%  
賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8%  
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,270)		給付 (合計 3,270)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料 2,330	積立金 310	過去期間分 1,430	将来期間分 1,840	保険料 70	積立金 10	過去期間分 110	将来期間分 100
国庫負担 630	過去期間分 330 (受給者分 150)	2階部分 770 基礎年金 660	2階部分 1,250 基礎年金 580	国庫負担 120	過去期間分 60 (受給者分 30)	過去期間分 110 (受給者分 50)	将来期間分 100
	将来期間分 290	受給者分 630 2階部分 340 基礎年金 290			将来期間 60		

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	3	52,812	-	-	505,208	910,248	487,940	1,174,005	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	-	234	-
未収金	-	0	1,063	0	282	548	-	4,584	5,459	1,819
未収収益	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	3	0	1	27	0	1	24	24
貸付金	-	-	26,200	-	-	37,055	-	-	-	23
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	91	2	-	560	1,590	765	351	-
貸倒引当金	-	-	△97	△0	-	△5	-	△19	△1,418	△1,717
有形固定資産	699,181	1,221,698	657,370	2,311	95,453	1,199,502	45	230,589	1,453,493	461,441
国有財産(公共用財産を除く)	698,342	1,220,828	655,741	2,277	41,584	1,024,985	-	163,782	1,412,706	448,102
土地	679,072	1,101,439	448,060	1,491	31,444	782,916	-	130,834	879,579	270,151
立木竹	1,286	1,057	1,001	31	67	2,518	-	108	2,886	464
建物	8,782	92,805	157,728	581	5,745	160,406	-	26,991	392,978	102,311
工作物	8,659	24,820	35,600	173	4,327	61,752	-	5,656	110,874	73,879
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	2,129	-	-	35	-
航空機	-	-	-	-	-	4,823	-	192	-	-
建設仮勘定	539	705	13,349	-	-	10,438	-	-	26,351	1,296
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	838	869	1,628	33	53,868	174,517	45	66,806	18,272	13,338
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	22,514	-
無形固定資産	26	2,259	2,567	783	7,926	9,733	7	16,679	14,271	11,717
出資金	-	-	-	-	-	229,385	-	1,388,072	1,516	10,041,967
<b>資産合計</b>	<b>699,211</b>	<b>1,223,964</b>	<b>740,010</b>	<b>3,098</b>	<b>103,663</b>	<b>1,982,017</b>	<b>911,892</b>	<b>2,128,613</b>	<b>2,647,938</b>	<b>10,515,275</b>
未払金	-	7,818	171	9	15	204,656	1,593	39,117	14,063	530
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	3	52,812	-	-	15	-	-	1,141,185	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,083	17,897	840	1,461	10,204	214	3,214	32,562	4,184
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	31,328,372	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	43,579	278,746	12,219	18,901	156,247	1,748	700,435	463,809	56,109
その他の債務等	192	-	691	8	51	29,915	-	190	365	6,112
<b>負債合計</b>	<b>192</b>	<b>57,483</b>	<b>350,318</b>	<b>13,077</b>	<b>20,429</b>	<b>401,039</b>	<b>3,556</b>	<b>32,071,329</b>	<b>1,651,986</b>	<b>66,937</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>699,019</b>	<b>1,166,481</b>	<b>389,691</b>	<b>△9,979</b>	<b>83,233</b>	<b>1,580,978</b>	<b>908,336</b>	<b>△29,942,715</b>	<b>995,952</b>	<b>10,448,338</b>



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	78,155,859	1,544	25,208,755	305,562	517,962	369,582	133,499	7,375	△61,721,274	46,109,086
有価証券	125,871,187	236	-	-	614,964	-	-	-	-	126,486,388
たな卸資産	679,274	-	7,958	76,256	1,487,312	74,784	-	1,938,625	△11,881	4,252,567
未収金	4,704,022	225	844,244	75,532	1,791	737,256	2,533	12,146	-	6,391,512
未収収益	655,628	0	27,875	1	0	2,638	-	-	△28,432	657,712
未収(再)保険料	36,512	-	4,657,582	7	-	-	-	-	-	4,694,101
前払費用	127	0	33	63	4,177,401	154	30	36	△26	4,177,909
貸付金	113,218,699	2,911,500	144,680	24,092	170,702	862,621	-	0	△10,212,592	107,182,985
運用寄託金	-	-	113,203,276	-	-	-	-	-	-	113,203,276
その他の債権等	2,949,253	39,774	105	144,943	18	1,709	79,902	1,144,706	△105,233	4,258,542
貸倒引当金	△85,553	△26,334	△1,255,952	△195	△83	△38,332	△1,983	△18	-	△1,411,713
有形固定資産	7,001,116	375,319	527,349	11,903,016	751,592	148,706,954	548,628	12,804,963	11,881	188,651,909
国有財産(公共用財産を除く)	6,991,297	330,295	512,768	4,622,459	737,940	3,553,959	539,956	9,105,036	11,881	32,073,946
土地	5,837,237	286,069	326,179	1,352,828	322,256	1,852,905	452,011	4,162,263	-	18,916,743
立木竹	6,983	138	1,046	3,165,662	1,270	13,033	9,965	17,297	-	3,224,820
建物	827,983	38,087	144,624	33,269	24,224	307,057	47,268	1,046,913	-	3,417,762
工作物	314,740	5,989	40,492	58,757	386,521	838,310	30,311	547,033	-	2,547,900
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,855	10	40	11,847	3,574	262,963	8	1,245,813	-	1,530,281
航空機	-	-	-	-	-	66,959	-	937,640	-	1,009,615
建設仮勘定	496	-	384	92	92	212,729	390	1,148,074	11,881	1,426,822
公共用財産	-	-	-	7,262,530	-	144,816,142	-	-	-	152,078,673
公共用財産用地	-	-	-	391,212	-	39,729,644	-	-	-	40,120,856
公共用財産施設	-	-	-	6,814,561	-	104,704,828	-	-	-	111,519,389
建設仮勘定	-	-	-	56,757	-	381,670	-	-	-	438,427
物品	9,819	45,024	14,581	18,026	13,651	336,852	8,671	3,699,927	-	4,476,775
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,514
無形固定資産	86,734	765	79,013	3,258	33,648	44,483	1,762	12,771	-	328,410
出資金	27,784,520	9,580,945	5,662,266	3,025,127	3,894,424	14,530,263	140,757	900	-	76,280,147
<b>資産合計</b>	<b>361,057,384</b>	<b>12,883,978</b>	<b>149,107,188</b>	<b>15,557,667</b>	<b>11,649,735</b>	<b>165,292,115</b>	<b>905,131</b>	<b>15,921,509</b>	<b>△72,067,559</b>	<b>681,262,837</b>
未払金	1,466,655	122	8,820,373	25,095	188	49,409	24	4,491	-	10,634,335
支払備金	-	-	271,328	8,242	-	997	-	-	-	280,568
未払費用	1,185,689	-	-	133	23	31	-	-	△28,432	1,157,445
保管金等	3,488	639	2	106	-	6,428	-	1,526	-	1,206,206
前受金	-	-	-	1,262	41,693	10,526	-	-	-	53,481
前受収益	102	-	-	-	37	684,579	-	-	-	684,719
未経過(再)保険料	-	-	23,652	6,585	-	-	-	-	-	30,238
賞与引当金	46,042	1,602	18,884	12,893	5,609	44,511	2,047	138,382	-	346,638
政府短期証券	76,211,496	-	-	97,035	1,175,148	-	-	-	-	77,483,680
公債	994,627,967	-	-	-	4,177,400	-	-	-	-	998,805,367
借入金	41,421	-	1,452,421	1,221,846	8,032,232	496,382	-	-	△10,212,592	32,360,084
預託金	28,030,269	-	-	-	-	-	-	-	△22,121,274	5,908,994
責任準備金	1,897,033	-	7,634,381	-	-	-	-	-	-	9,531,414
公的年金預り金	-	-	121,185,912	-	-	-	-	-	-	121,185,912
退職給付引当金	792,652	220,791	309,234	300,824	97,719	601,200	20,421	1,875,045	-	5,949,686
その他の債務等	46,716,513	995	4,511	299,738	271	98,764	1	1,095	△39,705,260	7,454,159
<b>負債合計</b>	<b>1,151,019,332</b>	<b>224,151</b>	<b>139,720,702</b>	<b>1,973,764</b>	<b>13,530,324</b>	<b>1,992,831</b>	<b>22,495</b>	<b>2,020,541</b>	<b>△72,067,559</b>	<b>1,273,072,935</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△789,961,948</b>	<b>12,659,826</b>	<b>9,386,485</b>	<b>13,583,902</b>	<b>△1,880,588</b>	<b>163,299,284</b>	<b>882,635</b>	<b>13,900,967</b>	<b>0</b>	<b>△591,810,097</b>

## (2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	10,912,799	496,351	1,860,520	47,546,073	15,882,611	5,303,125	568,874	14,112,685	11,586,236
有価証券	6,589	-	-	1,884,909	124,609,019	-	614,964	-	-
たな卸資産	2,587,748	-	-	-	-	61,344	1,487,312	-	-
未収金	4,820,155	-	-	-	-	-	3,257	81,601	718,446
未収収益	11	-	3,934	8	573,068	85,344	-	27,492	382
未収(再)保険料	-	-	36,512	-	-	-	-	-	4,657,582
前払費用	505	-	-	-	-	-	4,177,401	18	0
貸付金	4,037,158	-	-	-	4,977,305	118,070,398	30,640	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	113,203,276
その他の債権等	52,673,719	984,400	-	342,333	2,580,906	195,052	33,300	0	5,394,490
貸倒引当金	△116,201	-	-	-	-	-	△1,745	△34,925	△1,220,586
有形固定資産	185,895,771	0	-	0	3	0	464,715	138,965	10,064
国有財産(公共用財産を除く)	29,465,082	-	-	-	-	-	456,103	133,515	10,001
土地	17,707,130	-	-	-	-	-	53,059	60,005	8,403
立木竹	3,220,510	-	-	-	-	-	1,203	596	33
建物	3,254,577	-	-	-	-	-	14,041	60,640	1,508
工作物	1,472,907	-	-	-	-	-	384,224	12,263	56
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,526,706	-	-	-	-	-	3,574	-	-
航空機	1,005,993	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,277,254	-	-	-	-	-	-	9	-
公共用財産	152,039,496	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	40,120,856	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	111,519,389	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	399,250	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,368,677	0	-	0	3	0	8,611	5,450	62
その他の固定資産	22,514	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	185,375	-	0	0	2	2,081	111	52,232	25,722
出資金	50,804,155	-	-	-	4,620,155	13,576,961	668,342	386,023	4,538,211
<b>資産合計</b>	<b>311,807,787</b>	<b>1,480,751</b>	<b>1,900,967</b>	<b>49,773,324</b>	<b>153,243,072</b>	<b>137,294,310</b>	<b>8,047,173</b>	<b>14,764,094</b>	<b>138,913,826</b>
未払金	1,689,919	-	0	-	0	35,732	65	958	8,875,627
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	271,328	-
未払費用	1,053,671	-	-	-	-	138,163	23	-	-
保管金等	1,202,346	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	8,598	-	-	-	-	-	-	818	-
前受収益	121	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	23,652	-
賞与引当金	333,125	-	4	-	28	212	574	4,750	270
政府短期証券	-	-	-	-	76,211,496	-	1,175,148	-	-
公債	894,020,228	-	-	-	3,920,974	91,188,048	4,177,400	-	-
借入金	10,001,263	31,328,372	-	-	-	-	8,032,232	-	1,452,421
預託金	-	-	-	-	-	30,141,975	-	-	-
責任準備金	-	-	1,897,033	-	-	-	-	7,634,381	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	121,185,912
退職給付引当金	5,745,222	-	50	-	209	2,936	4,479	78,699	4,576
その他の債務等	12,973,745	2,644,183	-	-	41,513,568	8,662	-	1,308	-
<b>負債合計</b>	<b>927,028,242</b>	<b>33,972,555</b>	<b>1,897,088</b>	<b>-</b>	<b>121,646,278</b>	<b>121,515,733</b>	<b>13,389,923</b>	<b>8,015,898</b>	<b>131,518,807</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△615,220,454</b>	<b>△32,491,804</b>	<b>3,879</b>	<b>49,773,324</b>	<b>31,596,794</b>	<b>15,778,576</b>	<b>△5,342,750</b>	<b>6,748,196</b>	<b>7,395,019</b>

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	305,455	-	90,069	366,717	910,546	△63,832,980	46,109,086
有価証券	-	-	-	-	-	△629,094	126,486,388
たな卸資産	76,243	-	-	51,799	-	△11,881	4,252,567
未収金	45,832	-	2	720,383	1,834	△0	6,391,512
未収収益	1	-	0	2,637	-	△35,168	657,712
未収(再)保険料	7	-	-	-	-	-	4,694,101
前払費用	0	-	0	9	0	△26	4,177,909
貸付金	-	-	0	206,036	33,878	△20,172,433	107,182,985
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	113,203,276
その他の債権等	144,772	-	-	484,768	1,337,358	△59,912,559	4,258,542
貸倒引当金	△16	-	△2	△38,049	△185	-	△1,411,713
有形固定資産	4,537	-	88,846	1,995,979	41,144	11,881	188,651,909
国有財産(公共用財産を除く)	1,214	-	88,818	1,905,454	1,874	11,881	32,073,946
土地	851	-	83,602	1,003,691	-	-	18,916,743
立木竹	3	-	47	2,424	-	-	3,224,820
建物	350	-	4,204	82,434	4	-	3,417,762
工作物	8	-	963	677,475	-	-	2,547,900
機械器具	-	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	1,530,281
航空機	-	-	-	3,621	-	-	1,009,615
建設仮勘定	-	-	-	135,806	1,870	11,881	1,426,822
公共用財産	3,317	-	-	-	35,859	-	152,078,673
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	40,120,856
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	111,519,389
建設仮勘定	3,317	-	-	-	35,859	-	438,427
物品	5	-	28	90,524	3,410	-	4,476,775
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	22,514
無形固定資産	869	-	31,630	30,349	34	-	328,410
出資金	-	-	972	916,515	768,810	-	76,280,147
<b>資産合計</b>	<b>577,704</b>	<b>-</b>	<b>211,520</b>	<b>4,737,146</b>	<b>3,093,422</b>	<b>△144,582,264</b>	<b>681,262,837</b>
未払金	2,181	-	90	27,608	2,150	△0	10,634,335
支払備金	8,242	-	-	997	-	-	280,568
未払費用	1	132	-	31	619	△35,198	1,157,445
保管金等	-	-	-	3,562	297	-	1,206,206
前受金	1,262	-	41,693	1,645	283	△818	53,481
前受収益	-	-	18	684,579	-	-	684,719
未経過(再)保険料	6,585	-	-	-	-	-	30,238
賞与引当金	177	-	2,197	4,679	616	-	346,638
政府短期証券	97,035	-	-	-	-	-	77,483,680
公債	-	-	-	-	6,127,305	△628,589	998,805,367
借入金	35,289	1,186,556	-	496,382	-	△20,172,433	32,360,084
預託金	-	-	-	-	-	△24,232,980	5,908,994
責任準備金	-	-	-	-	-	-	9,531,414
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	121,185,912
退職給付引当金	4,177	-	29,060	76,611	3,661	-	5,949,686
その他の債務等	45,528	-	-	5,596	9	△49,738,443	7,454,159
<b>負債合計</b>	<b>200,481</b>	<b>1,186,688</b>	<b>73,061</b>	<b>1,301,695</b>	<b>6,134,944</b>	<b>△94,808,465</b>	<b>1,273,072,935</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>377,222</b>	<b>△1,186,688</b>	<b>138,458</b>	<b>3,435,451</b>	<b>△3,041,522</b>	<b>△49,773,798</b>	<b>△591,810,097</b>

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	33,922,674
外貨預け金	12,186,411
合計	46,109,086

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>							
社債	251	60	75	-	-	-	236
合計	251	60	75	-	-	-	236

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	236	226	236
合計	236	226	236

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>								
外貨証券（注1）	117,271,719	△ 1,382,665	2,478,860,608	2,477,287,851	7,147,209	-	-	124,609,019
株式（注2）	10,108	4,192	18,340	23,007	△ 4,484	1,300	-	3,848
出資証券（注2）	3	2	28	-	△ 6	-	-	27
日本郵政株式会社株式	1,373,143	509,318	-	-	-	986,422	-	896,039
国際石油開発帝石株式会社普通株式（注3）	292,292	△ 259,165	-	-	281,596	-	-	314,722
石油資源開発株式会社株式（注3）	46,560	△ 41,702	-	-	29,673	-	-	34,531
<b>【市場価格がないもの】</b>								
株式（注2）	2,597	△ 1,165	-	157	1,199	-	-	2,473
地方債（注2）	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株式	341,714	△ 277,473	-	-	295,534	-	-	359,775
インベックス南西カスピ海石油株式会社株式他9銘柄（注3）	262,582	△ 216,339	-	-	219,467	-	-	265,710
合計	119,600,724	△ 1,664,999	2,478,878,976	2,477,311,016	7,970,189	987,722	-	126,486,152

(注1) 本年度減少額には、為替換算差額△509,272百万円が含まれている。

(注2) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注3) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

このうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	1,059,524,600 株	1,882,462	896,039	896,039
外国債	-	86,713,557	92,845,893	92,845,893
外国債以外の外貨証券	-	30,748,252	31,763,125	31,763,125
国際石油開発帝石株式会社普通株式	276,922,800 株	33,126	314,722	314,722
石油資源開発株式会社株式	19,432,724 株	4,858	34,531	34,531
合計		119,382,256	125,854,314	125,854,314

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

このうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,712,725	1,039,182	673,543	120,267	64,241	53.41%	359,775	359,775	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油株式会社株式他8銘柄(注1)	4,106,294	998,996	3,107,298	1,433,461	48,407	-	265,711	265,710	法定財務諸表
合計	5,819,020	2,038,178	3,780,841	1,553,728	112,648	-	625,486	625,485	

(注1) 9社の平均出資割合であるため、純資産額(=C)に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額(=G)は異なっている。

(注2) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他2銘柄	2,392	4,734	4,506	2,164	平成17年度、18年度、19年度、25年度及び28年度
合計	2,392	4,734	4,506	2,164	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油(注1) (k1)	1,291,019 (47,011,938)	- (-)	7,177 (265,894)	- (-)	- (-)	1,283,841 (46,746,043)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	90,265 (1,396,007)	- (-)	30 (510)	- (-)	- (-)	90,235 (1,395,496)
備蓄石油製品(注3) (k1)	112,864 (1,429,090)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	112,864 (1,429,090)
弾薬	1,939,841	20,835	56,347	-	-	1,904,329
土地	423,216	38,084	56,726	6,962	14,584	412,196
貨幣材料用地金	276,158	10,408	7,372	-	-	279,194
食糧	72,250	295,822	241,412	50,384	-	76,276
燃料	40,396	95,899	101,679	-	-	34,616
航空保安用品	28,747	3,469	3,489	-	-	28,728
修理用部品、予備品	15,452	7,872	8,272	-	-	15,053
建物	9,384	11,679	13,593	810	-	6,660
医薬品	3,598	4,900	2,730	-	-	5,768
その他	2,933	11,600	11,693	42	5	2,803
合計	4,306,128	500,573	510,524	58,199	14,589	4,252,567

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、1,174,983百万円となっている。なお、時価は令和2年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、64,808百万円となっている。なお、時価は令和2年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、109,592百万円となっている。なお、時価は東京商品取引所が発表した令和2年3月31日の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	4,695,544
	その他		8,477
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	398,989
	雑収入等	受給者等	97,655
	子ども・子育て拠出金	事業主	49,465
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	43,901
	返納金債権	不正受給者等	16,449
	その他		237,782
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	67,073
	金銭引渡請求権債権等	外国政府	6,582
	その他		1,876
国土交通省	空港使用料収入等	航空事業者等	667,170
	未回収収金	債務者等	52,620
	受託事業費債権	地方公共団体等	9,880
	その他		7,584
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	6,883
	その他		5,263
その他			18,308
合計			6,391,512

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	174,598	2,532,809	2,707,407
消費税及地方消費税	980,473	-	980,473
申告所得税及復興特別所得税	196,904	24,762	221,667
揮発油税及地方揮発油税	192,569	-	192,569
法人税	184,086	-	184,086
申告所得税	123,309	6	123,315
関税	113,095	-	113,095
源泉所得税	60,660	-	60,660
源泉所得税及復興特別所得税	54,097	-	54,097
石油石炭税	42,901	-	42,901
地方法人税	6,069	-	6,069
消費税	3,832	-	3,832
航空機燃料税	2,431	-	2,431
復興特別法人税	1,259	-	1,259
印紙収入	882	-	882
酒税	445	-	445
地価税	152	-	152
石油ガス税	129	-	129
旧税	32	-	32
揮発油税及地方道路税	26	-	26
国際観光旅客税	5	-	5
たばこ税及たばこ特別税	1	-	1
たばこ税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,137,966	2,557,578	4,695,544

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	36,512
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	2,693,360
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	987,948
	国民年金保険料	被保険者等	976,273
農林水産省	園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	7
合計			4,694,101

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	4,177,400
	その他		1
その他			508
合計			4,177,909

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	26,423	940	1,163	26,200	-	26,200
内閣府	39,447	646	3,038	37,055	-	37,055
外務省	26	16	18	23	-	23
財務省	115,396,940	20,149,939	22,328,180	113,218,699	△ 10,212,592	103,006,107
文部科学省	2,836,605	102,933	28,038	2,911,500	-	2,911,500
厚生労働省	147,046	1,077	3,442	144,680	-	144,680
農林水産省	30,527	-	6,434	24,092	-	24,092
経済産業省	176,191	666	6,155	170,702	-	170,702
国土交通省	932,304	13,777	83,460	862,621	-	862,621
防衛省	3	236	238	0	-	0
合計	119,585,515	20,270,233	22,460,171	117,395,577	△ 10,212,592	107,182,985

(注1) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、108,861,002百万円。

(注2) 本年度減少額には、為替換算差額△17,318百万円が含まれている。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	45,431,618	2,989,767	4,198,023	44,223,362	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	12,711,647	3,206,500	3,276,583	12,641,563	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	9,729,028	419,400	600,601	9,547,827	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,301,920	652,400	571,520	6,382,800	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	4,372,900	800,000	360,253	4,812,647	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	5,434,228	-	706,971	4,727,257	外国為替資金の運用によるもの
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,220,268	31,000	67,746	4,183,521	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,646,801	1,550,000	52,220	3,144,580	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	3,183,136	206,000	297,593	3,091,543	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	4,227,284	28,400	1,401,462	2,854,222	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	2,042,900	43,700	-	2,086,600	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	2,037,433	231,900	200,151	2,069,182	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	718,550	40,856	74,371	685,035	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	555,232	85,500	71,683	569,049	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	493,613	85,500	58,949	520,164	財政融資資金の運用による貸付
	日本私立学校振興・共済事業団	326,319	29,100	27,493	327,925	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	295,721	7,700	49,160	254,261	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金	396,399	0	146,351	250,048	国際通貨基金に対する多国間の融資取極に基づくもの
	新関西国際空港株式会社	-	150,000	-	150,000	財政融資資金の運用による貸付
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	134,823	5,700	16,159	124,364	財政融資資金の運用による貸付
	地方道路公社	111,171	-	27,716	83,455	道路事業に要する資金の一部貸付
その他	301,426	8,741	33,472	276,695		
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,836,605	102,933	28,038	2,911,500	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	147,046	1,077	3,442	144,680	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け勘定	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
	民間企業等	44,891	666	6,155	39,402	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等	332,467	8,160	28,809	311,819	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
	地方公共団体	250,695	1,496	26,060	226,131	地方道路整備臨時貸付金等
	地方道路公社	136,003	4,120	16,894	123,229	有料道路整備資金貸付金
	関西国際空港土地保有株式会社	120,255	-	5,294	114,960	空港建設事業
中部国際空港株式会社	92,881	-	6,401	86,480	空港建設事業	
その他		96,427	1,838	10,894	87,372	
	合計	108,861,002	10,692,457	12,370,475	107,182,985	

(注1) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

(注2) 本年度減少額には、為替換算差額△17,318百万円が含まれている。



⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金	2,086,192
	不動産信託の受益権	受託者	267,600
	金地金		190,118
	仮払金		156,823
	特別引出権証券		147,772
	その他		276
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	19,895
	拠出金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	111,044
	売掛金	販売業者等	27,548
	前払金（米・麦買入代金）	輸入業者	6,180
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	79,901
	その他		0
防衛省	FMS契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,144,521
	その他		23
その他			798
合計			4,258,542

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米  
国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	628,785	667,904	1,296,690	220,816	6,836	227,653	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。  ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	2,747	△ 686	2,061	2,733	△ 686	2,046	
履行期限到来等債権	378,257	△ 14,375	363,881	181,066	6,653	187,719	
上記以外の債権	247,781	682,966	930,747	37,016	869	37,886	
未収金（未収税額）	4,341,082	354,461	4,695,544	84,217	302	84,519	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,754,024	383,942	2,137,966	34,028	4,455	38,483	
上記以外の債権	2,587,058	△ 29,480	2,557,578	50,188	△ 4,152	46,036	
未収収益	5	△ 3	1	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	5	△ 3	1	-	-	-	
未収（再）保険料	4,653,232	4,357	4,657,589	1,165,622	△ 92,342	1,073,280	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,500,166	△ 83,850	1,416,315	1,165,622	△ 92,342	1,073,280	
上記以外の債権	3,153,066	88,207	3,241,273	-	-	-	
貸付金	108,861,002	△ 1,678,017	107,182,985	28,052	△ 1,799	26,253	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,836,625	74,893	2,911,518	28,048	△ 1,800	26,247	
上記以外の債権	106,024,377	△ 1,752,911	104,271,466	4	1	5	
その他の債権等	28,300	△ 679	27,620	6	△ 0	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	3,640	279	3,919	6	-	6	
上記以外の債権	24,659	△ 958	23,700	0	△ 0	0	
合計	118,512,408	△ 651,977	117,860,431	1,498,715	△ 87,002	1,411,713	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	31,223,110	2,351,448	1,067,779	973,435	540,602	32,073,946
行政財産	25,828,264	2,229,868	932,422	904,284	467,270	26,688,696
土地	13,809,348	166,292	36,544	-	457,340	14,396,436
立木竹	3,107,500	115,272	21,818	-	9,930	3,210,884
建物	2,889,304	180,438	28,740	132,357	-	2,908,644
工作物	2,200,664	279,984	21,877	252,747	-	2,206,023
船舶	1,464,977	270,723	4,280	201,152	-	1,530,268
航空機	946,131	394,382	12,872	318,026	-	1,009,615
建設仮勘定	1,410,337	822,774	806,289	-	-	1,426,822
普通財産	5,394,845	121,580	135,357	69,150	73,332	5,385,250
土地	4,496,808	28,394	77,954	-	73,058	4,520,307
立木竹	13,441	450	230	-	273	13,935
建物	522,335	47,406	37,204	23,420	-	509,117
工作物	362,176	45,321	19,891	45,729	-	341,876
機械器具	0	0	0	-	-	0
船舶	83	7	76	1	-	12
航空機	0	0	0	-	-	-
公共用財産	150,969,096	5,327,108	1,079,574	3,137,957	-	152,078,673
公共用財産用地	39,984,537	246,232	109,912	-	-	40,120,856
海岸	98,475	137	0	-	-	98,611
漁港	7,622	157	9	-	-	7,771
土地改良	299,047	1,022	-	-	-	300,069
治水	18,483,659	96,998	106,838	-	-	18,473,820
道路	20,672,940	145,068	-	-	-	20,818,008
港湾	422,791	2,848	3,065	-	-	422,574
公共用財産施設	110,660,869	4,669,035	672,558	3,137,957	-	111,519,389
海岸	3,051,848	184,068	74,908	83,617	-	3,077,391
漁港	448,010	24,699	-	15,356	-	457,354
土地改良	4,196,774	178,026	6,278	157,169	-	4,211,353
治水	46,771,926	1,907,285	552,782	1,740,072	-	46,386,356
道路	50,601,227	2,137,635	32,570	933,852	-	51,772,439
港湾	5,591,081	237,320	6,019	207,888	-	5,614,493
建設仮勘定	323,689	411,840	297,103	-	-	438,427
物品	2,165,906	3,345,613	101,706	932,986	△ 51	4,476,775
物品(美術品を除く)	2,124,797	3,344,513	101,706	932,986	-	4,434,618
美術品	41,109	1,099	-	-	△ 51	42,157
その他の固定資産	23,647	-	-	1,132	-	22,514
小計	184,381,760	11,024,170	2,249,060	5,045,511	540,551	188,651,909
(無形固定資産)						
国有財産	4,723	164	7	0	△ 914	3,965
行政財産	4,667	164	4	0	△ 916	3,910
地上権等	2,908	111	0	0	△ 549	2,470
著作権及び特許権等	1,758	52	4	-	△ 366	1,439
普通財産	56	-	2	-	1	55
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
著作権及び特許権等	50	-	2	-	1	49
ソフトウェア	227,083	117,083	33	86,845	-	257,288
ソフトウェア仮勘定	58,078	54,003	60,137	-	-	51,944
電話加入権	8,613	71	62	-	-	8,623
在外公館定期不動産貸借権	6,938	28	186	192	-	6,588
小計	305,438	171,351	60,427	87,037	△ 914	328,410
合計	184,687,198	11,195,522	2,309,487	5,132,549	539,636	188,980,319

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額689,594百万円のうち、319,842百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	225,557	△ 30,098	3,600	375	33,850	3,149	229,385
総務省	2,059,817	696,828	-	-	30,828	1,399,402	1,388,072
法務省	990	△ 639	-	-	1,165	-	1,516
外務省	9,872,500	△ 1,648,901	67,310	-	1,751,057	-	10,041,967
財務省	27,402,413	△ 9,317,712	694,223	166,430	9,181,755	9,728	27,784,520
文部科学省	9,591,478	△ 1,110,581	20,910	4,996	1,102,358	18,222	9,580,945
厚生労働省	5,201,955	△ 3,751,306	329	76,541	4,287,829	-	5,662,266
農林水産省	2,996,679	△ 1,288,091	13,664	1,808	1,304,684	-	3,025,127
経済産業省	3,970,573	△ 337,431	114,052	14,583	161,813	-	3,894,424
国土交通省	13,905,961	△ 7,692,645	20,522	10,098	8,306,523	-	14,530,263
環境省	159,157	△ 106,016	4,200	-	83,644	228	140,757
防衛省	880	△ 32	-	-	52	-	900
合計	75,387,964	△ 24,586,626	938,810	274,833	26,245,564	1,430,730	76,280,147

(注) 本年度減少額には、為替換算差額17,233百万円が含まれている。

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	115,366	△ 6,688	-	-	6,722	-	115,400
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	79,718	△ 32,677	4,744	-	32,606	-	84,391
<b>○特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	1,944,000	723,952	-	-	-	1,399,402	1,268,550
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	854,538	△ 103,823	57,210	-	89,849	-	897,773
(農林水産業者向け業務勘定)	402,114	△ 2,642	2,892	-	2,642	-	405,005
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,330,212	△ 36,669	68,152	-	32,623	-	1,394,318
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,862	△ 386	-	-	501	-	24,977
(信用保険等業務勘定)	2,277,030	△ 288,646	63,900	-	286,257	-	2,338,541
(危機対応円滑化業務勘定)	725,279	244,186	68	-	△ 253,562	-	715,971
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	201	65	-	-	△ 77	-	189
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,428,769	△ 894,469	56,200	-	1,225,481	-	2,815,981
(特別業務勘定)	250,268	△ 149,268	42,300	-	147,918	-	291,218
株式会社日本政策投資銀行	3,243,093	△ 1,495,189	130,000	-	1,495,638	-	3,373,542
株式会社商工組合中央金庫	198,178	△ 96,578	-	-	96,517	-	198,117
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,194	△ 643	-	-	745	-	3,296
日本たばこ産業株式会社	1,830,000	△ 1,796,667	-	-	1,297,333	-	1,330,666
日本電信電話株式会社	3,192,387	△ 3,025,978	-	11,923	3,091,321	-	3,245,807
株式会社産業革新投資機構	477,403	△ 191,403	-	-	135,974	-	421,974
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,312	8,687	-	-	-	9,728	20,271
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,172	△ 172	-	-	530	-	10,530
株式会社海外需要開拓支援機構	43,489	15,110	17,000	-	△ 19,472	-	56,127
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	49,670	6,429	37,400	-	△ 10,502	-	82,997
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	11,000	2,771	22,470	-	△ 4,393	-	31,848
日本アルコール産業株式会社	10,804	△ 3,783	-	-	3,974	-	10,995
株式会社日本貿易保険	794,887	18	-	-	△ 31	-	794,874

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	314,425	△ 162,425	-	-	170,412	-	322,412
新関西国際空港株式会社	592,975	△ 39,933	-	-	42,104	-	595,145
中部国際空港株式会社	42,463	△ 8,997	-	-	10,841	-	44,307
東日本高速道路株式会社	196,028	△ 91,028	-	-	96,817	-	201,817
中日本高速道路株式会社	214,714	△ 84,714	-	-	93,203	-	223,203
西日本高速道路株式会社	186,127	△ 91,127	-	-	94,682	-	189,682
首都高速道路株式会社	27,503	△ 14,003	-	-	13,376	-	26,876
阪神高速道路株式会社	20,069	△ 10,069	-	-	10,216	-	20,216
本州四国連絡高速道路株式会社	13,657	△ 8,327	-	-	8,539	-	13,870
阪神国際港湾株式会社	1,532	△ 1,032	-	-	1,274	-	1,774
横浜川崎国際港湾株式会社	709	△ 209	500	-	487	-	1,487
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	43,754	△ 34,254	4,200	-	30,276	-	43,976
(中間貯蔵事業勘定)	4,847	176	-	-	△ 216	-	4,807
<b>○その他の特殊法人</b>							
日本司法支援センター	990	△ 639	-	-	1,165	-	1,516
日本年金機構	117,122	△ 16,021	-	343	26,104	-	126,861
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	2,962,185	△ 2,962,185	-	-	3,493,279	-	3,493,279
(船員保険勘定)	50,613	△ 50,148	-	-	53,277	-	53,742
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,118,781	△ 1,113,857	-	-	1,119,625	-	1,124,549
<b>○認可法人</b>							
日本銀行	19,800	△ 19,745	-	-	14,305	-	14,360
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,016	3	-	-	△ 4	-	28,015
(地域経済活性化支援勘定)	2,987	12	-	-	△ 18	-	2,981
外国人技能実習機構	710	△ 517	-	-	613	-	806
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
(一般勘定)	7,000	-	-	-	-	-	7,000
<b>○独立行政法人</b>							
国立公文書館	4,091	3,088	-	-	-	3,149	4,030
国民生活センター	7,503	1,397	-	-	△ 1,440	-	7,460
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	392	△ 136	-	-	260	-	516
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	114,046	△ 4,046	-	375	4,702	-	114,327
情報通信研究機構							
(一般勘定)	62,132	19,561	-	-	△ 21,234	-	60,458
(出資勘定)	547	△ 9	-	-	13	-	551
(基盤技術研究促進勘定)	1,964	△ 103	-	100	135	-	1,895
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	17,011	△ 10,711	-	-	16,253	-	22,553
(簡易生命保険勘定)	36,672	△ 35,972	-	-	35,810	-	36,510
国際交流基金	74,190	3,538	-	-	△ 4,059	-	73,669
国際協力機構							
(一般勘定)	54,980	7,471	-	-	△ 9,433	-	53,018
(有償資金協力勘定)	9,743,329	△ 1,659,911	67,310	-	1,764,551	-	9,915,279
酒類総合研究所	4,208	1,027	-	-	△ 1,103	-	4,131
造幣局	87,675	△ 27,983	-	-	26,490	-	86,182
国立印刷局	215,719	△ 75,130	-	-	80,803	-	221,391
国立特別支援教育総合研究所	5,588	459	-	-	△ 278	-	5,770
大学入試センター	12,751	△ 1,159	-	-	1,511	-	13,102
国立青少年教育振興機構	82,989	30,525	-	-	△ 31,437	-	82,077
国立女性教育会館	1,898	494	-	-	△ 295	-	2,096

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	67,279	763	-	-	△ 1,202	-	66,841
物質・材料研究機構	69,861	3,622	-	-	△ 1,036	-	72,448
防災科学技術研究所	43,019	15,883	-	-	-	18,222	40,680
量子科学技術研究開発機構	68,996	18,079	-	-	△ 18,529	-	68,546
国立美術館	195,530	△ 114,511	-	-	117,492	-	198,511
国立文化財機構	219,886	△ 115,173	-	-	116,969	-	221,683
教職員支援機構	4,646	△ 755	-	-	711	-	4,602
理化学研究所	160,708	10,153	-	-	△ 11,377	-	159,484
宇宙航空研究開発機構	155,725	△ 11,275	-	-	16,231	-	160,682
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	13,504	3,861	-	-	△ 3,625	-	13,740
(一般勘定)	61,594	24,683	-	392	△ 25,508	-	60,377
日本芸術文化振興会	227,592	19,120	-	-	△ 20,563	-	226,149
日本学術振興会							
(一般勘定)	379	△ 100	-	-	544	-	823
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	58,511	△ 25,799	-	-	25,595	-	58,307
(一般勘定)	187,407	20,074	20,910	2,500	△ 20,647	-	205,245
海洋研究開発機構	54,386	△ 903	-	3	△ 5,971	-	47,507
日本学生支援機構	80,395	△ 80,295	-	-	82,173	-	82,273
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,833	1,781	-	-	△ 2,039	-	6,575
国立高等専門学校機構	223,134	55,207	-	235	△ 54,415	-	223,691
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	192,918	-	-	98	△ 3,559	-	189,261
(電源利用勘定)	194,396	4,887	-	80	△ 15,323	-	183,879
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,617	2,571	-	-	△ 2,734	-	12,454
福祉医療機構							
(一般勘定)	16,922	4,865	-	-	1,501	-	23,289
(労災年金担保貸付勘定)	3,682	△ 16	-	551	17	-	3,132
(承継債権管理回収勘定)	484,896	△ 16,016	-	73,475	13,482	-	408,886
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	250	△ 93	-	-	81	-	238
(労災勘定)	1,794	△ 191	-	-	219	-	1,823
(雇用勘定)	4,329	△ 74	-	-	152	-	4,407
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	12,962	△ 12,962	-	-	13,534	-	13,534
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,536	629	-	-	209	-	10,375
(障害者職業能力開発勘定)	50	△ 50	-	-	155	-	155
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	31,779	△ 28,242	-	1,591	25,302	-	27,247
(職業能力開発勘定)	76,975	4,292	-	366	△ 3,276	-	77,624
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	7,440	△ 7,440	-	-	11,107	-	11,107
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	0	0
(社会復帰促進等事業勘定)	256,080	△ 102,264	-	32	92,647	-	246,431
国立病院機構	418,988	△ 216,082	-	-	211,847	-	414,753
国立国際医療研究センター	56,629	11,258	-	-	△ 11,456	-	56,431
国立成育医療研究センター	38,357	△ 1,974	-	-	2,809	-	39,192
国立精神・神経医療研究センター	30,902	6,427	-	-	△ 6,953	-	30,376
国立がん研究センター	96,398	△ 4,735	-	-	3,813	-	95,475
国立循環器病研究センター	30,466	△ 1,774	-	-	△ 443	-	28,248
国立長寿医療研究センター	8,347	1,986	-	-	△ 2,503	-	7,830
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	322	△ 29	-	-	29	-	323
(開発振興勘定)	14,383	3,762	-	-	△ 4,261	-	13,884
(承継勘定)	3,219	△ 133	-	-	140	-	3,226

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	452,269	△ 366,778	-	-	369,850	-	455,341
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
農林水産消費安全技術センター	6,473	283	-	-	△ 400	-	6,357
家畜改良センター	36,076	12,085	-	-	△ 12,445	-	35,716
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	271,985	41,192	-	-	△ 44,641	-	268,535
(基礎的研究業務勘定)	1,536	△ 1,489	-	-	637	-	684
(農業機械化促進業務勘定)	13,106	1,620	-	-	△ 1,761	-	12,965
(民間研究特例業務勘定)	5,969	101	-	-	△ 157	-	5,913
国際農林水産業研究センター	7,157	1,312	-	-	△ 1,245	-	7,224
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	41,010	7,948	-	-	△ 8,519	-	40,439
(特定地域整備等勘定)	3,652	△ 2,318	-	-	2,280	-	3,614
(水源林勘定)	941,696	△ 190,296	10,772	-	208,250	-	970,421
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	45,255	-	-	1,808	△ 2,020	-	41,426
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	△ 0	-	-	8	-	1,289
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,835	△ 869	-	-	944	-	30,909
(野菜勘定)	615	△ 354	-	-	414	-	674
(肉用子牛勘定)	4,489	△ 4,160	-	-	1,997	-	2,326
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	59,286	△ 24,260	-	-	26,260	-	61,286
(林業信用保証勘定)	57,955	△ 4,292	-	-	3,862	-	57,525
(漁業信用保険勘定)	64,448	△ 8,904	-	-	9,717	-	65,262
(農業保険関係勘定)	1,904	△ 104	-	-	104	-	1,904
(漁業災害補償関係勘定)	2,938	△ 78	-	-	73	-	2,933
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	1,185	△ 230	-	-	449	-	1,404
(電源利用勘定)	246	△ 7	-	-	21	-	260
(エネルギー需給勘定)	5,131	△ 2,743	-	-	4,375	-	6,763
(基盤技術研究促進勘定)	11,734	371	-	2,400	△ 344	-	9,361
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	47,445	△ 16,529	20,900	-	16,367	-	68,183
(石油天然ガス等勘定)	416,305	-	62,000	-	△ 23,653	-	454,652
(石炭経過勘定)	39,535	7,534	-	-	△ 8,909	-	38,159
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	137,790	△ 253	16,000	12,126	△ 12,776	-	128,634
日本貿易振興機構	42,843	1,870	-	-	△ 4,738	-	39,975
情報処理推進機構							
(一般勘定)	9,912	△ 434	-	-	276	-	9,754
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	3,248	780	-	359	△ 744	-	2,925
産業技術総合研究所	266,634	18,106	-	-	△ 23,878	-	260,862
製品評価技術基盤機構	24,085	△ 5,075	-	-	5,059	-	24,070
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	952,975	△ 43,299	-	-	9,253	-	918,929
(産業基盤整備勘定)	42,993	△ 1,854	-	14,583	1,659	-	28,214
(小規模企業共済勘定)	270,886	△ 270,886	-	-	163,169	-	163,169
(中小企業倒産防止共済勘定)	48,099	△ 677	-	-	481	-	47,903
(施設整備等勘定)	31,027	△ 2,148	-	451	2,221	-	30,647
(出資承継勘定)	3,336	1,306	-	-	△ 1,294	-	3,348
土木研究所	31,703	4,131	-	-	△ 3,396	-	32,439
建築研究所	13,790	1,345	-	-	△ 1,622	-	13,513
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,816	△ 262	-	-	426	-	4,980
(審査勘定)	27,764	△ 7,451	-	-	6,241	-	26,555

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	45,011	7,364	-	-	△ 7,836	-	44,539
海技教育機構	9,411	-	-	-	246	-	9,657
航空大学校	3,916	944	-	-	△ 975	-	3,885
水資源機構	82,833	△ 77,995	-	-	75,962	-	80,800
自動車事故対策機構	8,722	308	-	-	△ 482	-	8,548
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	672,050	△ 620,542	-	-	626,823	-	678,330
(助成勘定)	168,884	△ 168,790	-	-	159,275	-	159,370
(海事勘定)	37,801	△ 24,469	-	-	26,177	-	39,510
国際観光振興機構							
(一般勘定)	984	△ 418	-	-	989	-	1,555
空港周辺整備機構	1,512	△ 1,463	-	-	1,549	-	1,599
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,139,265	△ 854,580	-	-	868,680	-	1,153,364
(宅地造成等経過勘定)	19,497	△ 19,497	-	-	34,591	-	34,591
奄美群島振興開発基金	7,285	2,408	-	-	△ 2,443	-	7,249
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	9,372,948	△ 5,296,620	9,924	-	5,803,459	-	9,889,711
(鉄道勘定)	32,023	652	-	-	△ 885	-	31,790
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	401,378	△ 358,478	-	-	362,898	-	405,798
(住宅融資保険勘定)	119,803	△ 17,803	10,098	-	24,505	-	136,603
(証券化支援勘定)	962,372	△ 415,397	-	10,098	473,777	-	1,010,654
国立環境研究所	22,662	-	-	-	-	228	22,434
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,579	△ 39,507	-	-	39,419	-	45,491
(基金勘定)	14,319	△ 4,918	-	-	4,842	-	14,244
(承継勘定)	27,993	△ 27,511	-	-	9,322	-	9,803
駐留軍等労働者労務管理機構	880	△ 32	-	-	52	-	900
<b>○国立大学法人</b>							
北海道大学	205,723	△ 51,153	-	-	50,857	-	205,427
北海道教育大学	39,816	1,440	-	-	△ 1,923	-	39,334
室蘭工業大学	11,865	1,489	-	-	△ 1,348	-	12,007
小樽商科大学	3,770	△ 98	-	-	313	-	3,985
帯広畜産大学	7,570	△ 3,109	-	28	3,398	-	7,830
旭川医科大学	5,338	△ 4,310	-	-	5,656	-	6,684
北見工業大学	6,741	△ 2,407	-	2	2,536	-	6,867
弘前大学	43,681	△ 18,149	-	-	18,660	-	44,192
岩手大学	50,390	3,875	-	-	△ 4,698	-	49,567
東北大学	246,188	△ 53,995	-	-	48,717	-	240,910
宮城教育大学	22,331	△ 313	-	-	114	-	22,132
秋田大学	24,526	△ 4,113	-	-	5,201	-	25,614
山形大学	70,572	△ 17,745	-	-	17,503	-	70,331
福島大学	28,307	△ 1,310	-	-	1,154	-	28,151
茨城大学	36,976	1,823	-	-	△ 2,361	-	36,439
筑波大学	303,169	△ 71,836	-	-	72,591	-	303,925
筑波技術大学	10,472	536	-	-	△ 365	-	10,643
宇都宮大学	71,624	1,916	-	-	△ 1,954	-	71,586
群馬大学	43,272	△ 7,654	-	-	7,390	-	43,007
埼玉大学	64,842	1,814	-	-	△ 2,220	-	64,435
千葉大学	160,865	△ 10,045	-	198	10,276	-	160,898
東京大学	1,124,854	△ 79,640	-	0	72,325	-	1,117,539
東京医科歯科大学	120,989	△ 45,398	-	-	46,987	-	122,578
東京外国語大学	35,279	4,970	-	-	△ 5,092	-	35,157
東京学芸大学	159,224	5,583	-	19	△ 5,788	-	158,999
東京農工大学	88,673	△ 3,500	-	166	3,076	-	88,083
東京芸術大学	60,609	△ 4,472	-	-	4,437	-	60,574

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京工業大学	177,200	2,244	-	-	△ 4,958	-	174,486
東京海洋大学	99,112	5,605	-	311	△ 6,193	-	98,212
お茶の水女子大学	81,001	△ 230	-	-	466	-	81,237
電気通信大学	34,840	3,128	-	-	△ 3,214	-	34,753
一橋大学	151,042	6,754	-	-	△ 7,007	-	150,790
横浜国立大学	90,451	7,002	-	-	△ 7,548	-	89,905
新潟大学	71,160	△ 5,870	-	-	6,671	-	71,962
長岡技術科学大学	13,113	1,094	-	-	△ 1,013	-	13,194
上越教育大学	10,886	3,624	-	-	△ 3,828	-	10,682
富山大学	39,739	213	-	-	183	-	40,137
金沢大学	77,756	△ 19,115	-	-	18,005	-	76,647
福井大学	56,933	△ 6,268	-	-	6,030	-	56,696
山梨大学	41,281	△ 7,026	-	35	6,307	-	40,526
信州大学	58,146	△ 11,162	-	-	10,623	-	57,607
岐阜大学	62,373	△ 9,461	-	-	11,991	-	64,902
静岡大学	51,955	△ 2,964	-	-	3,825	-	52,816
浜松医科大学	18,691	△ 13,374	-	55	14,618	-	19,880
名古屋大学	129,411	△ 57,065	-	469	55,671	-	127,548
愛知教育大学	43,081	612	-	-	△ 249	-	43,444
名古屋工業大学	26,755	1,820	-	-	△ 2,204	-	26,371
豊橋技術科学大学	16,916	1,527	-	-	△ 1,246	-	17,197
三重大学	30,287	△ 12,802	-	-	14,068	-	31,553
滋賀大学	18,034	2,221	-	-	△ 1,986	-	18,269
滋賀医科大学	19,817	△ 5,717	-	-	6,111	-	20,211
京都大学	322,482	△ 54,300	-	-	47,786	-	315,968
京都教育大学	34,390	1,118	-	-	△ 988	-	34,521
京都工芸繊維大学	29,258	381	-	-	△ 98	-	29,541
大阪大学	347,438	△ 62,800	-	-	61,728	-	346,367
大阪教育大学	67,415	7,757	-	-	△ 7,604	-	67,568
兵庫教育大学	10,451	1,967	-	-	△ 1,746	-	10,671
神戸大学	122,291	△ 539	-	-	1,004	-	122,755
奈良教育大学	15,113	861	-	-	△ 987	-	14,987
奈良女子大学	27,416	1,376	-	-	△ 1,694	-	27,098
和歌山大学	21,363	5,812	-	-	△ 5,327	-	21,848
鳥取大学	62,466	△ 27,298	-	-	27,576	-	62,744
島根大学	32,200	6,538	-	-	△ 5,857	-	32,881
岡山大学	78,888	△ 9,089	-	34	7,382	-	77,146
広島大学	142,564	4,650	-	5	△ 2,917	-	144,291
山口大学	39,498	△ 23,275	-	-	22,812	-	39,034
徳島大学	63,951	△ 17,216	-	-	17,197	-	63,931
鳴門教育大学	11,759	1,422	-	-	△ 1,431	-	11,751
香川大学	33,935	△ 9,082	-	-	8,152	-	33,005
愛媛大学	48,582	△ 12,447	-	85	14,442	-	50,492
高知大学	39,986	△ 13,467	-	-	13,525	-	40,044
福岡教育大学	27,795	△ 2,070	-	25	1,489	-	27,189
九州大学	278,076	△ 131,924	-	-	128,525	-	274,676
九州工業大学	38,508	3,112	-	-	△ 3,028	-	38,591
佐賀大学	67,846	△ 20,501	-	-	22,910	-	70,255
長崎大学	72,172	△ 15,986	-	-	15,261	-	71,447
熊本大学	75,573	△ 8,661	-	-	8,763	-	75,675
大分大学	38,227	△ 7,176	-	-	6,218	-	37,269
宮崎大学	44,257	△ 2,971	-	-	3,985	-	45,271
鹿児島大学	80,557	△ 9,666	-	246	10,663	-	81,307
鹿屋体育大学	5,381	936	-	-	△ 928	-	5,389
琉球大学	26,123	△ 11,251	-	-	16,686	-	31,559
政策研究大学院大学	24,162	△ 6,655	-	-	6,557	-	24,064
北陸先端科学技術大学院大学	10,591	431	-	-	△ 586	-	10,436
奈良先端科学技術大学院大学	20,101	△ 1,421	-	-	1,742	-	20,422
総合研究大学院大学	3,298	845	-	-	△ 842	-	3,301



(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○大学共同利用機関法人</b>							
人間文化研究機構	60,563	△ 28,060	-	-	27,454	-	59,956
自然科学研究機構	60,271	14,767	-	-	△ 16,222	-	58,815
高エネルギー加速器研究機構	105,701	△ 55,266	-	-	55,029	-	105,464
情報・システム研究機構	38,510	△ 10,250	-	-	10,096	-	38,355
<b>○国際機関</b>							
国際復興開発銀行	325,263	△ 140,460	40,537	36	166,933	-	392,237
国際金融公社	177,123	△ 159,407	-	-	178,072	-	195,788
国際開発協会	3,057,126	584,515	114,609	-	△ 557,376	-	3,198,874
アジア開発銀行	897,097	△ 760,114	-	-	736,114	-	873,098
アフリカ開発基金	280,668	23,137	-	-	△ 20,793	-	283,013
米州開発銀行	186,134	△ 150,826	-	-	147,679	-	182,987
アフリカ開発銀行	61,517	△ 14,656	-	-	13,779	-	60,640
米州投資公社	6,800	△ 1,366	802	7	1,109	-	7,338
多数国間投資保証機関	6,830	△ 4,701	-	-	5,354	-	7,483
欧州復興開発銀行	181,946	△ 113,162	-	-	115,049	-	183,833
国際通貨基金	4,701,450	-	57,910	139,205	-	-	4,620,155
<b>○清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,740	△ 3,640	-	-	3,666	-	3,766
外資金庫	5,294	△ 5,244	-	-	5,250	-	5,300
合計	75,387,964	△ 24,586,626	938,810	274,833	26,245,564	1,430,730	76,280,147

(注) 本年度減少額には、為替換算差額17,233百万円が含まれている。

## ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,360	14,360
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,330,666	1,330,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	3,245,807	3,245,807
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	2,667,952	1,268,550	1,268,550
合計		2,855,826	5,859,384	5,859,384

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	584,996	469,596	115,400	108,677	108,677	100.00%	115,400	115,400	法定財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	892,933	808,541	84,391	83,067	83,067	100.00%	84,391	84,391	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	1,405,143	100.00%	897,773	897,773	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	402,363	100.00%	405,005	405,005	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	1,703,937	100.00%	1,394,318	1,394,318	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	133,606	108,629	24,977	24,476	24,476	100.00%	24,977	24,977	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,117,534	778,993	2,338,541	2,052,284	2,052,284	100.00%	2,338,541	2,338,541	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	969,534	100.00%	715,971	715,971	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	133,296	133,107	189	267	267	100.00%	189	189	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	17,037,639	14,221,657	2,815,981	1,590,500	1,590,500	100.00%	2,815,981	2,815,981	法定財務諸表
(特別業務勘定)	292,904	1,686	291,218	143,300	143,300	100.00%	291,218	291,218	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	17,419,402	14,045,859	3,373,542	1,877,904	1,877,904	100.00%	3,373,542	3,373,542	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫 <sup>(注2)</sup>	11,149,348	10,192,669	426,368	218,653	101,600	46.46%	198,117	198,117	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	15,916	9,323	6,592	5,102	2,551	50.01%	3,296	3,296	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	804,243	361,597	442,645	300,010	286,000	95.33%	421,974	421,974	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,774	217	21,556	31,902	30,000	94.03%	20,271	20,271	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	89,358	68,297	21,060	20,000	10,000	50.00%	10,530	10,530	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	64,752	681	64,071	86,300	75,600	87.60%	56,127	56,127	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	88,770	495	88,274	99,445	93,500	94.02%	82,997	82,997	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	34,176	232	33,944	38,627	36,242	93.82%	31,848	31,848	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	39,718	6,734	32,983	21,060	7,020	33.33%	10,995	10,995	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,739,569	944,694	794,874	794,905	794,905	100.00%	794,874	794,874	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	794,245	471,833	322,412	152,000	152,000	100.00%	322,412	322,412	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,432,787	837,642	595,145	553,041	553,041	100.00%	595,145	595,145	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	449,341	338,567	110,773	83,668	33,466	39.99%	44,307	44,307	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,232,623	1,030,806	201,817	105,000	105,000	100.00%	201,817	201,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,600,395	1,377,192	223,203	130,000	130,000	100.00%	223,203	223,203	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,356,350	1,166,668	189,682	95,000	95,000	100.00%	189,682	189,682	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	347,497	293,744	53,752	27,000	13,499	49.99%	26,876	26,876	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	212,207	171,774	40,432	20,000	9,999	49.99%	20,216	20,216	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	57,200	36,384	20,816	8,000	5,330	66.63%	13,870	13,870	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	34,446	29,266	5,180	1,460	500	34.24%	1,774	1,774	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	13,933	10,958	2,974	2,000	1,000	50.00%	1,487	1,487	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	180,798	136,822	43,976	30,000	30,000	100.00%	43,976	43,976	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	11,937	7,130	4,807	5,024	5,024	100.00%	4,807	4,807	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本司法支援センター	19,456	17,939	1,516	351	351	100.00%	1,516	1,516	法定財務諸表
日本年金機構	323,508	196,646	126,861	100,757	100,757	100.00%	126,861	126,861	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	4,217,609	724,330	3,493,279	6,594	6,594	100.00%	3,493,279	3,493,279	法定財務諸表
(船員保険勘定)	57,749	4,007	53,742	465	465	100.00%	53,742	53,742	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,215,003	90,453	1,124,549	4,924	4,924	100.00%	1,124,549	1,124,549	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○認可法人</b>									
預金保険機構									
(一般勘定)	4,359,253	4,358,798	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再 生支援勘定)	28,015	0	28,015	28,020	28,020	100.00%	28,015	28,015	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘 定)	12,642	9,660	2,981	3,000	3,000	100.00%	2,981	2,981	法定財務諸表
外国人技能実習機構	4,065	3,259	806	193	193	100.00%	806	806	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険 機構									
(一般勘定)	442,129	441,829	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再 生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構									
(一般勘定)	5,476,547	5,462,547	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立公文書館	4,830	800	4,030	7,179	7,179	100.00%	4,030	4,030	法定財務諸表
国民生活センター	11,638	4,177	7,460	8,901	8,901	100.00%	7,460	7,460	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	747	230	516	256	256	100.00%	516	516	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	129,769	15,442	114,327	109,624	109,624	100.00%	114,327	114,327	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	120,405	59,946	60,458	81,693	81,693	100.00%	60,458	60,458	法定財務諸表
(出資勘定)	552	0	551	3,350	3,350	100.00%	551	551	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,913	18	1,895	59,171	59,171	100.00%	1,895	1,895	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支 援機構									
(郵便貯金勘定)	1,386,772	1,364,219	22,553	6,300	6,300	100.00%	22,553	22,553	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	4,563,243	4,526,733	36,510	700	700	100.00%	36,510	36,510	法定財務諸表
国際交流基金	88,855	15,185	73,669	77,729	77,729	100.00%	73,669	73,669	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	318,596	265,578	53,018	62,452	62,452	100.00%	53,018	53,018	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	12,825,463	2,910,184	9,915,279	8,150,727	8,150,727	100.00%	9,915,279	9,915,279	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,969	1,837	4,131	8,302	8,302	100.00%	4,131	4,131	法定財務諸表
造幣局	118,952	32,770	86,182	59,691	59,691	100.00%	86,182	86,182	法定財務諸表
国立印刷局	290,859	69,467	221,391	140,588	140,588	100.00%	221,391	221,391	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,679	908	5,770	6,048	6,048	100.00%	5,770	5,770	法定財務諸表
大学入試センター	16,670	3,567	13,102	11,591	11,591	100.00%	13,102	13,102	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,621	5,543	82,077	113,514	113,514	100.00%	82,077	82,077	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,852	755	2,096	3,615	3,615	100.00%	2,096	2,096	法定財務諸表
国立科学博物館	71,018	4,177	66,841	68,043	68,043	100.00%	66,841	66,841	法定財務諸表
物質・材料研究機構	92,529	20,081	72,448	73,484	73,484	100.00%	72,448	72,448	法定財務諸表
防災科学技術研究所	82,095	41,415	40,680	58,902	58,902	100.00%	40,680	40,680	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機 構	262,794	194,248	68,546	87,076	87,076	100.00%	68,546	68,546	法定財務諸表
国立美術館	204,300	5,788	198,511	81,019	81,019	100.00%	198,511	198,511	法定財務諸表
国立文化財機構	232,417	10,734	221,683	104,713	104,713	100.00%	221,683	221,683	法定財務諸表
教職員支援機構	5,578	976	4,602	3,891	3,891	100.00%	4,602	4,602	法定財務諸表
理化学研究所	319,242	151,616	167,625	263,549	250,749	95.14%	159,484	159,484	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	659,841	499,157	160,684	544,249	544,243	99.99%	160,682	160,682	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	13,867	117	13,749	92,895	92,838	99.93%	13,740	13,740	法定財務諸表
(一般勘定)	93,057	32,680	60,377	116,107	116,107	100.00%	60,377	60,377	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	244,327	18,177	226,149	246,712	246,712	100.00%	226,149	226,149	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	17,421	16,597	823	676	676	100.00%	823	823	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	190,161	131,854	58,307	32,711	32,711	100.00%	58,307	58,307	法定財務諸表
(一般勘定)	223,278	18,033	205,245	225,893	225,893	100.00%	205,245	205,245	法定財務諸表
海洋研究開発機構	76,438	28,928	47,510	81,111	81,107	99.99%	47,507	47,507	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,837,141	9,754,868	82,273	100	100	100.00%	82,273	82,273	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
(一般勘定)	7,660	1,084	6,575	8,780	8,780	100.00%	6,575	6,575	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	314,002	90,311	223,691	278,107	278,107	100.00%	223,691	223,691	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	275,778	86,221	189,557	279,386	278,950	99.84%	189,261	189,261	法定財務諸表
(電源利用勘定)	479,130	289,679	189,451	539,137	523,281	97.05%	183,879	183,879	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,992	2,538	12,454	15,189	15,189	100.00%	12,454	12,454	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,351,507	3,328,218	23,289	21,787	21,787	100.00%	23,289	23,289	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	3,166	34	3,132	3,114	3,114	100.00%	3,132	3,132	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	410,092	1,205	408,886	395,404	395,404	100.00%	408,886	408,886	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	621	383	238	156	156	100.00%	238	238	法定財務諸表
(労災勘定)	1,994	170	1,823	1,603	1,603	100.00%	1,823	1,823	法定財務諸表
(雇用勘定)	6,005	1,598	4,407	4,255	4,255	100.00%	4,407	4,407	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	346,500	332,965	13,534	1	1	100.00%	13,534	13,534	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,682	12,306	10,375	10,166	10,166	100.00%	10,375	10,375	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	682	527	155	30	30	100.00%	155	155	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	32,143	31,623	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舎等勘定)	32,374	5,127	27,247	1,944	1,944	100.00%	27,247	27,247	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	156,530	78,706	77,824	81,109	80,901	99.74%	77,624	77,624	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	31,366	20,259	11,107	1,179	1,179	100.00%	11,107	11,107	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	440,743	194,311	246,431	153,784	153,784	100.00%	246,431	246,431	法定財務諸表
国立病院機構	1,426,964	1,012,210	414,753	202,905	202,905	100.00%	414,753	414,753	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	91,797	35,365	56,431	67,888	67,888	100.00%	56,431	56,431	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	57,229	18,036	39,192	36,382	36,382	100.00%	39,192	39,192	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	41,518	11,142	30,376	37,329	37,329	100.00%	30,376	30,376	法定財務諸表
国立がん研究センター	155,535	60,059	95,475	91,662	91,662	100.00%	95,475	95,475	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	92,617	64,369	28,248	28,691	28,691	100.00%	28,248	28,248	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	22,002	14,171	7,830	10,333	10,333	100.00%	7,830	7,830	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	323	0	323	6,566	6,566	100.00%	323	323	法定財務諸表
(開発振興勘定)	18,536	4,651	13,884	18,145	18,145	100.00%	13,884	13,884	法定財務諸表
(承継勘定)	3,226	0	3,226	28,598	28,598	100.00%	3,226	3,226	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	540,427	85,086	455,341	85,491	85,491	100.00%	455,341	455,341	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	150,637,329	150,637,229	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,736	6,379	6,357	10,110	10,110	100.00%	6,357	6,357	法定財務諸表
家畜改良センター	46,308	10,592	35,716	48,161	48,161	100.00%	35,716	35,716	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	331,704	63,168	268,535	313,177	313,177	100.00%	268,535	268,535	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	5,753	5,068	684	1,406	1,406	100.00%	684	684	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	14,911	1,796	13,114	14,896	14,727	98.86%	12,965	12,965	法定財務諸表
(民間研究特例業務勘定)	9,313	20	9,292	9,540	6,070	63.63%	5,913	5,913	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,103	2,878	7,224	8,470	8,470	100.00%	7,224	7,224	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,363	9,923	40,439	48,959	48,959	100.00%	40,439	40,439	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	22,067	18,453	3,614	1,334	1,334	100.00%	3,614	3,614	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,081,655	111,233	970,421	762,171	762,171	100.00%	970,421	970,421	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	57,340	15,914	41,426	62,450	62,450	100.00%	41,426	41,426	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,217	928	1,289	1,280	1,280	100.00%	1,289	1,289	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	427,851	396,941	30,909	29,965	29,965	100.00%	30,909	30,909	法定財務諸表
（野菜勘定）	39,782	39,107	674	260	260	100.00%	674	674	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	2,735	409	2,326	328	328	100.00%	2,326	2,326	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	99,088	2,389	96,699	55,264	35,026	63.37%	61,286	61,286	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	106,794	41,875	64,919	60,560	53,663	88.61%	57,525	57,525	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	80,952	12,433	68,518	58,315	55,544	95.24%	65,262	65,262	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,861	51	3,809	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	5,989	19	5,970	5,820	2,860	49.13%	2,933	2,933	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	25,253	23,849	1,404	955	955	100.00%	1,404	1,404	法定財務諸表
（電源利用勘定）	344	10	334	306	239	78.02%	260	260	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	65,294	58,340	6,954	2,455	2,388	97.25%	6,763	6,763	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	9,364	3	9,361	71,537	71,537	100.00%	9,361	9,361	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	90,085	21,902	68,183	51,816	51,816	100.00%	68,183	68,183	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	1,158,011	703,358	454,652	671,941	671,941	100.00%	454,652	454,652	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	40,128	1,969	38,159	47,069	47,069	100.00%	38,159	38,159	法定財務諸表
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	185,427	56,793	128,634	217,106	217,106	100.00%	128,634	128,634	法定財務諸表
日本貿易振興機構	69,283	29,308	39,975	44,713	44,713	100.00%	39,975	39,975	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	17,503	7,748	9,754	13,710	13,710	100.00%	9,754	9,754	法定財務諸表
（事業化勘定）	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
（地域事業出資業務勘定）	2,925	-	2,925	6,018	6,018	100.00%	2,925	2,925	法定財務諸表
産業技術総合研究所	348,922	88,060	260,862	284,741	284,741	100.00%	260,862	260,862	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	33,195	9,125	24,070	19,010	19,010	100.00%	24,070	24,070	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	1,368,030	449,100	918,929	909,676	909,676	100.00%	918,929	918,929	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	28,350	135	28,214	26,555	26,555	100.00%	28,214	28,214	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	12,414,417	12,251,248	163,169	15,518	15,518	100.00%	163,169	163,169	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	2,137,653	2,089,749	47,903	47,421	47,421	100.00%	47,903	47,903	法定財務諸表
（施設整備等勘定）	31,598	950	30,647	49,915	49,915	100.00%	30,647	30,647	法定財務諸表
（出資承継勘定）	3,789	15	3,773	5,233	4,642	88.71%	3,348	3,348	法定財務諸表
土木研究所	42,867	10,428	32,439	36,993	36,993	100.00%	32,439	32,439	法定財務諸表
建築研究所	16,793	3,279	13,513	22,384	22,384	100.00%	13,513	13,513	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,271	1,290	4,980	4,554	4,554	100.00%	4,980	4,980	法定財務諸表
（審査勘定）	39,313	12,757	26,555	20,313	20,313	100.00%	26,555	26,555	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,014	7,474	44,539	52,376	52,376	100.00%	44,539	44,539	法定財務諸表
海技教育機構	14,437	4,780	9,657	19,263	19,263	100.00%	9,657	9,657	法定財務諸表
航空大学校	9,827	5,942	3,885	4,915	4,915	100.00%	3,885	3,885	法定財務諸表
水資源機構	3,483,486	3,402,685	80,800	4,837	4,837	100.00%	80,800	80,800	法定財務諸表
自動車事故対策機構	17,824	9,215	8,609	13,174	13,081	99.30%	8,548	8,548	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507	51,507	100.00%	678,330	678,330	法定財務諸表
（助成勘定）	4,049,963	3,890,592	159,370	94	94	100.00%	159,370	159,370	法定財務諸表
（海事勘定）	225,019	185,509	39,510	63,567	63,567	100.00%	39,510	39,510	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	13,325	11,769	1,555	958	958	100.00%	1,555	1,555	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,124	991	2,132	400	300	75.00%	1,599	1,599	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078	986,078	99.80%	1,153,364	1,153,364	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	624,797	590,206	34,591	87,690	87,690	100.00%	34,591	34,591	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,696	1,983	11,713	17,773	11,001	61.90%	7,249	7,249	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	44,197,996	30,604,884	13,593,112	5,616,430	4,086,251	72.75%	9,889,711	9,889,711	法定財務諸表
（鉄道勘定）	203,459	171,669	31,790	32,676	32,676	100.00%	31,790	31,790	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,981,826	1,576,028	405,798	50,812	50,812	100.00%	405,798	405,798	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	176,228	39,624	136,603	113,786	113,786	100.00%	136,603	136,603	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877	536,877	100.00%	1,010,654	1,010,654	法定財務諸表
国立環境研究所	43,016	20,582	22,434	36,793	36,793	100.00%	22,434	22,434	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	56,740	11,248	45,491	6,071	6,071	100.00%	45,491	45,491	法定財務諸表
(基金勘定)	162,425	148,181	14,244	9,401	9,401	100.00%	14,244	14,244	法定財務諸表
(承継勘定)	10,032	228	9,803	481	481	100.00%	9,803	9,803	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,830	1,929	900	848	848	100.00%	900	900	法定財務諸表
<b>○国立大学法人</b>									
北海道大学	288,015	82,587	205,427	154,570	154,570	100.00%	205,427	205,427	法定財務諸表
北海道教育大学	46,957	7,623	39,334	41,257	41,257	100.00%	39,334	39,334	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,294	4,287	12,007	13,355	13,355	100.00%	12,007	12,007	法定財務諸表
小樽商科大学	7,181	3,196	3,985	3,672	3,672	100.00%	3,985	3,985	法定財務諸表
帯広畜産大学	12,100	4,269	7,830	4,432	4,432	100.00%	7,830	7,830	法定財務諸表
旭川医科大学	25,861	19,176	6,684	1,027	1,027	100.00%	6,684	6,684	法定財務諸表
北見工業大学	9,572	2,704	6,867	4,331	4,331	100.00%	6,867	6,867	法定財務諸表
弘前大学	74,629	30,436	44,192	25,532	25,532	100.00%	44,192	44,192	法定財務諸表
岩手大学	59,602	10,034	49,567	54,266	54,266	100.00%	49,567	49,567	法定財務諸表
東北大学	394,563	153,653	240,910	192,192	192,192	100.00%	240,910	240,910	法定財務諸表
宮城教育大学	25,093	2,960	22,132	22,018	22,018	100.00%	22,132	22,132	法定財務諸表
秋田大学	58,126	32,511	25,614	20,413	20,413	100.00%	25,614	25,614	法定財務諸表
山形大学	124,346	54,015	70,331	52,827	52,827	100.00%	70,331	70,331	法定財務諸表
福島大学	35,743	7,592	28,151	26,996	26,996	100.00%	28,151	28,151	法定財務諸表
茨城大学	45,717	9,277	36,439	38,800	38,800	100.00%	36,439	36,439	法定財務諸表
筑波大学	380,146	76,220	303,925	231,333	231,333	100.00%	303,925	303,925	法定財務諸表
筑波技術大学	12,360	1,717	10,643	11,008	11,008	100.00%	10,643	10,643	法定財務諸表
宇都宮大学	80,038	8,451	71,586	73,540	73,540	100.00%	71,586	71,586	法定財務諸表
群馬大学	73,895	30,888	43,007	35,617	35,617	100.00%	43,007	43,007	法定財務諸表
埼玉大学	75,958	11,522	64,435	66,656	66,656	100.00%	64,435	64,435	法定財務諸表
千葉大学	230,089	69,190	160,898	150,621	150,621	100.00%	160,898	160,898	法定財務諸表
東京大学	1,417,410	299,870	1,117,539	1,045,213	1,045,213	100.00%	1,117,539	1,117,539	法定財務諸表
東京医科歯科大学	159,613	37,035	122,578	75,590	75,590	100.00%	122,578	122,578	法定財務諸表
東京外国語大学	42,716	7,558	35,157	40,250	40,250	100.00%	35,157	35,157	法定財務諸表
東京学芸大学	168,623	9,624	158,999	164,788	164,788	100.00%	158,999	158,999	法定財務諸表
東京農工大学	100,020	11,936	88,083	85,007	85,007	100.00%	88,083	88,083	法定財務諸表
東京芸術大学	71,207	10,633	60,574	56,136	56,136	100.00%	60,574	60,574	法定財務諸表
東京工業大学	220,575	46,089	174,486	179,444	179,444	100.00%	174,486	174,486	法定財務諸表
東京海洋大学	106,949	8,736	98,212	104,406	104,406	100.00%	98,212	98,212	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,221	8,983	81,237	80,771	80,771	100.00%	81,237	81,237	法定財務諸表
電気通信大学	45,175	10,421	34,753	37,968	37,968	100.00%	34,753	34,753	法定財務諸表
一橋大学	175,801	25,011	150,790	157,797	157,797	100.00%	150,790	150,790	法定財務諸表
横浜国立大学	109,484	19,579	89,905	97,453	97,453	100.00%	89,905	89,905	法定財務諸表
新潟大学	120,878	48,915	71,962	65,290	65,290	100.00%	71,962	71,962	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,134	5,939	13,194	14,207	14,207	100.00%	13,194	13,194	法定財務諸表
上越教育大学	13,988	3,306	10,682	14,510	14,510	100.00%	10,682	10,682	法定財務諸表
富山大学	80,024	39,887	40,137	39,953	39,953	100.00%	40,137	40,137	法定財務諸表
金沢大学	125,744	49,097	76,647	58,641	58,641	100.00%	76,647	76,647	法定財務諸表
福井大学	90,713	34,017	56,696	50,665	50,665	100.00%	56,696	56,696	法定財務諸表
山梨大学	69,470	28,943	40,526	34,219	34,219	100.00%	40,526	40,526	法定財務諸表
信州大学	106,841	49,234	57,607	46,984	46,984	100.00%	57,607	57,607	法定財務諸表
岐阜大学	103,148	38,245	64,902	52,911	52,911	100.00%	64,902	64,902	法定財務諸表
静岡大学	68,304	15,487	52,816	48,991	48,991	100.00%	52,816	52,816	法定財務諸表
浜松医科大学	48,741	28,860	19,880	5,261	5,261	100.00%	19,880	19,880	法定財務諸表
名古屋大学	252,267	124,719	127,548	71,876	71,876	100.00%	127,548	127,548	法定財務諸表
愛知教育大学	51,233	7,788	43,444	43,693	43,693	100.00%	43,444	43,444	法定財務諸表
名古屋工業大学	45,160	18,788	26,371	28,576	28,576	100.00%	26,371	26,371	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,714	6,516	17,197	18,443	18,443	100.00%	17,197	17,197	法定財務諸表
三重大学	74,739	43,185	31,553	17,485	17,485	100.00%	31,553	31,553	法定財務諸表
滋賀大学	23,482	5,212	18,269	20,256	20,256	100.00%	18,269	18,269	法定財務諸表
滋賀医科大学	42,458	22,247	20,211	14,099	14,099	100.00%	20,211	20,211	法定財務諸表
京都大学	516,218	200,250	315,968	268,182	268,182	100.00%	315,968	315,968	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
京都教育大学	38,033	3,512	34,521	35,509	35,509	100.00%	34,521	34,521	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,009	7,468	29,541	29,640	29,640	100.00%	29,541	29,541	法定財務諸表
大阪大学	469,116	122,748	346,367	284,638	284,638	100.00%	346,367	346,367	法定財務諸表
大阪教育大学	75,409	7,841	67,568	75,172	75,172	100.00%	67,568	67,568	法定財務諸表
兵庫教育大学	13,923	3,252	10,671	12,418	12,418	100.00%	10,671	10,671	法定財務諸表
神戸大学	197,086	74,331	122,755	121,751	121,751	100.00%	122,755	122,755	法定財務諸表
奈良教育大学	17,110	2,122	14,987	15,975	15,975	100.00%	14,987	14,987	法定財務諸表
奈良女子大学	32,112	5,013	27,098	28,793	28,793	100.00%	27,098	27,098	法定財務諸表
和歌山大学	28,125	6,277	21,848	27,175	27,175	100.00%	21,848	21,848	法定財務諸表
鳥取大学	88,352	25,608	62,744	35,168	35,168	100.00%	62,744	62,744	法定財務諸表
島根大学	60,569	27,688	32,881	38,738	38,738	100.00%	32,881	32,881	法定財務諸表
岡山大学	130,752	53,605	77,146	69,764	69,764	100.00%	77,146	77,146	法定財務諸表
広島大学	204,984	60,693	144,291	147,209	147,209	100.00%	144,291	144,291	法定財務諸表
山口大学	89,328	50,293	39,034	16,222	16,222	100.00%	39,034	39,034	法定財務諸表
徳島大学	110,565	46,633	63,931	46,734	46,734	100.00%	63,931	63,931	法定財務諸表
鳴門教育大学	14,971	3,219	11,751	13,182	13,182	100.00%	11,751	11,751	法定財務諸表
香川大学	72,177	39,172	33,005	24,852	24,852	100.00%	33,005	33,005	法定財務諸表
愛媛大学	88,439	37,946	50,492	36,050	36,050	100.00%	50,492	50,492	法定財務諸表
高知大学	68,927	28,883	40,044	26,518	26,518	100.00%	40,044	40,044	法定財務諸表
福岡教育大学	30,553	3,363	27,189	25,699	25,699	100.00%	27,189	27,189	法定財務諸表
九州大学	455,198	180,521	274,676	146,151	146,151	100.00%	274,676	274,676	法定財務諸表
九州工業大学	48,880	10,288	38,591	41,620	41,620	100.00%	38,591	38,591	法定財務諸表
佐賀大学	102,860	32,604	70,255	47,345	47,345	100.00%	70,255	70,255	法定財務諸表
長崎大学	126,665	55,217	71,447	56,186	56,186	100.00%	71,447	71,447	法定財務諸表
熊本大学	132,246	56,571	75,675	66,912	66,912	100.00%	75,675	75,675	法定財務諸表
大分大学	70,439	33,169	37,269	31,050	31,050	100.00%	37,269	37,269	法定財務諸表
宮崎大学	72,830	27,559	45,271	41,286	41,286	100.00%	45,271	45,271	法定財務諸表
鹿児島大学	139,172	57,864	81,307	70,643	70,643	100.00%	81,307	81,307	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,140	1,751	5,389	6,317	6,317	100.00%	5,389	5,389	法定財務諸表
琉球大学	52,800	21,241	31,559	14,872	14,872	100.00%	31,559	31,559	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,738	2,674	24,064	17,506	17,506	100.00%	24,064	24,064	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,583	6,147	10,436	16,017	16,017	100.00%	10,436	10,436	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,802	6,380	20,422	18,680	18,680	100.00%	20,422	20,422	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,109	807	3,301	4,143	4,143	100.00%	3,301	3,301	法定財務諸表
<b>○大学共同利用機関法人</b>									
人間文化研究機構	83,475	23,518	59,956	32,502	32,502	100.00%	59,956	59,956	法定財務諸表
自然科学研究機構	105,887	47,071	58,815	75,038	75,038	100.00%	58,815	58,815	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	156,238	50,773	105,464	50,435	50,435	100.00%	105,464	105,464	法定財務諸表
情報・システム研究機構	54,764	16,409	38,355	28,259	28,259	100.00%	38,355	38,355	法定財務諸表
<b>○国際機関 (注1)</b>									
国際復興開発銀行	31,699,472	26,982,592	4,716,880	1,910,832	177,553	9.29%	438,290	392,237	公表財務諸表
国際金融公社	11,116,784	8,024,912	3,091,872	287,472	18,203	6.33%	195,788	195,788	公表財務諸表
国際開発協会	21,117,936	2,863,952	18,253,984	30,003,232	5,257,843	17.52%	3,198,874	3,198,874	公表財務諸表
アジア開発銀行	23,961,528	18,354,384	5,607,144	796,219	123,735	15.54%	871,372	873,098	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,838,538	113,553	2,724,985	4,466,884	463,924	10.38%	283,013	283,013	公表財務諸表
米州開発銀行	14,726,664	11,068,596	3,658,068	1,280,016	67,899	5.30%	194,045	182,987	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,318,117	4,205,431	1,112,686	712,999	39,756	5.57%	62,042	60,640	公表財務諸表
米州投資公社	421,180	201,610	219,570	197,900	6,171	3.11%	6,847	7,338	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	270,998	123,194	147,804	41,005	2,065	5.03%	7,445	7,483	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,184,120	6,044,520	2,139,600	746,040	63,987	8.57%	183,512	183,833	公表財務諸表
国際通貨基金 (注3) (注4)	79,473,316	2,473,683	76,999,633	73,597,974	4,770,674	6.48%	4,991,172	4,620,155	Annual Report
<b>○清算法人等</b>									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,267	20,500	3,766	100	100	100.00%	3,766	3,766	法定財務諸表
外資金庫	72,111	66,811	5,300	50	50	100.00%	5,300	5,300	法定財務諸表
合計	610,687,170	426,867,454	183,819,716	158,709,836	53,788,503	-	70,847,716	70,420,762	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注3) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注4) 国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日(平成31年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	83,067	84,391	32,606	31,282	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,405,143	897,773	89,849	597,218	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,703,937	1,394,318	32,623	342,241	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	20,271	-	9,728	令和元年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	30,000	43,976	30,276	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	3,493,279	3,493,279	6,594	平成21年度
<b>○認可法人</b>					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
<b>○独立行政法人</b>					
国立公文書館	7,179	4,030	-	3,149	令和元年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	551	13	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,171	1,895	135	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	4,131	△ 1,103	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,096	△ 295	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	40,680	-	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	159,484	△ 11,377	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	160,682	16,231	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	92,838	13,740	△ 3,625	75,472	平成15年度及び20年度
(一般勘定)	116,107	60,377	△ 25,508	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	823	544	397	平成25年度
海洋研究開発機構					
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,575	△ 2,039	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	278,950	189,261	△ 3,559	86,130	平成30年度
(電源利用勘定)	523,281	183,879	△ 15,323	324,078	平成21年度及び29年度
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	13,534	13,534	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	155	155	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	11,107	11,107	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,566	323	29	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,226	140	25,512	平成17年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
(総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
農林水産消費安全技術センター					
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	684	637	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	62,450	41,426	△ 2,020	19,003	平成30年度



(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	71,537	9,361	△ 344	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	671,941	454,652	△ 23,653	193,636	平成30年度
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	217,106	128,634	△ 12,776	75,696	平成29年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	9,754	276	4,232	平成28年度
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	6,018	2,925	△ 744	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	163,169	163,169	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	49,915	30,647	2,221	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	32,439	△ 3,396	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,513	△ 1,622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,657	246	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	3,885	△ 975	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,548	△ 482	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,567	39,510	26,177	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、 19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,555	989	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,599	1,549	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	986,078	1,153,364	868,680	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	34,591	34,591	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,249	△ 2,443	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	405,798	362,898	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	136,603	24,505	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	22,434	-	14,358	平成28年度、29年度、30年度及び令和元 年度
<b>○国立大学法人</b>					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,436	△ 586	4,995	平成27年度
<b>○国際機関</b>					
国際開発協会	5,257,843	3,198,874	△ 557,376	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	463,924	283,013	△ 20,793	259,943	平成18年度及び22年度
<b>○清算法人</b>					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	14,452,230	13,463,768	4,622,646	5,598,839	

## (4) 負債項目の明細

## ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当等交付金	市町村	193,039
	P F I 事業	法人	10,123
	その他		1,492
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	39,074
	その他		42
法務省	P F I 事業	法人	13,471
	その他		592
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,385,425
	未払償還公債	国債保有者	44,871
	P F I 事業	民間企業	35,729
	その他		629
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	8,663,220
	生活保護等負担金	地方公共団体	116,955
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	18,929
	児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	15,946
	その他		5,322
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	20,356
	その他		4,739
国土交通省	P F I 事業	P F I 事業者	35,974
	補助率差額	地方公共団体	12,074
	その他		1,359
その他			14,965
合計			10,634,335

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

## ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	外国為替資金証券	74,804,307	247,252,005	245,866,710	76,189,602	△ 21,893	76,211,496		
農林水産省	食糧証券	90,000	207,000	200,000	97,000	△ 35	97,035	-	77,483,680
経済産業省	石油証券	1,185,700	4,369,600	4,380,600	1,174,700	△ 448	1,175,148		
合計		76,080,007	251,828,605	250,447,310	77,461,302	△ 22,377	77,483,680	-	77,483,680

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は76,101,566百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	977,787,949	144,099,159	132,560,457	989,326,650	△ 10,107,306	999,433,957		
普通国債	875,027,904	131,461,698	118,057,056	888,432,546	△ 10,009,339	898,441,885		
建設国債	270,185,261	25,981,420	22,952,041	273,214,640	△ 7,295,902	280,510,543		
（新規債）	82,188,349	9,061,682	4,200,148	87,049,882	△ 373,807	87,423,690		
（借換債）	187,996,912	16,919,738	18,751,892	186,164,757	△ 6,922,094	193,086,852		
特例国債	574,430,555	95,184,890	84,926,624	584,688,821	△ 2,599,152	587,287,973		
（新規債）	198,134,471	27,124,158	28,327,743	196,930,887	△ 786,725	197,717,612		
（借換債）	376,296,083	68,060,731	56,598,881	387,757,933	△ 1,812,427	389,570,360		
減税特例国債	208,006	201,806	208,006	201,806	△ 95	201,901		
（借換債）	208,006	201,806	208,006	201,806	△ 95	201,901		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,755,323	1,757,537	2,250,014	16,262,846	△ 88,277	16,351,123		
国有林野事業承継債務借換国債	1,867,944	1,817,700	1,867,944	1,817,700	△ 566	1,818,266		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,357,740	2,552,190	2,357,740	2,552,190	△ 359	2,552,549	△ 628,589	998,805,367
年金特例国債	3,846,799	134,636	394,986	3,586,448	△ 5,773	3,592,222		
（新規債）	1,593,428	-	-	1,593,428	1,934	1,591,494		
（借換債）	2,253,370	134,636	394,986	1,993,019	△ 7,708	2,000,728		
復興債	5,376,273	3,831,518	3,099,698	6,108,093	△ 19,212	6,127,305		
（新規債）	1,014,490	806,976	147,118	1,674,348	△ 2,661	1,677,010		
（借換債）	4,361,782	3,024,541	2,952,579	4,433,744	△ 16,550	4,450,295		
財政投融资特別会計国債	92,245,641	12,363,421	13,518,980	91,090,081	△ 97,967	91,188,048		
交付国債	144,049	333	57,406	86,976	-	86,976		
出資国債等	308,491	216,356	230,841	294,005	-	294,005		
国際通貨基金通貨代用証券	4,033,797	57,350	170,173	3,920,974	-	3,920,974		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	4,703,400	-	526,000	4,177,400	-	4,177,400		
合計	977,787,949	144,099,159	132,560,457	989,326,650	△ 10,107,306	999,433,957	△ 628,589	998,805,367

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分（特例国債1,488,395百万円、復興債249,612百万円）を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は986,064,569百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が155,147百万円、「委託費等」が61,209百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和2年度	21,055,941	87,896,960	201,806	1,543,034	1,817,700	2,552,190
令和3年度	15,886,564	64,633,635	-	1,759,071	-	-
令和4年度	18,754,246	44,067,177	-	1,266,976	-	-
令和5年度	17,755,473	45,490,900	-	746,583	-	-
令和6年度	13,016,510	43,709,778	-	279,185	-	-
令和7年度	11,525,420	32,342,226	-	147,490	-	-
令和8年度	9,632,757	30,885,466	-	368,720	-	-
令和9年度	12,122,876	30,300,231	-	298,428	-	-
令和10年度	12,821,945	28,754,022	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,435,012	25,783,973	-	998,720	-	-
令和12年度	8,033,240	8,469,769	-	351,413	-	-
令和13年度	7,705,256	8,458,666	-	300,519	-	-
令和14年度	10,225,817	8,822,195	-	504,105	-	-
令和15年度	6,481,473	12,496,122	-	199,043	-	-
令和16年度	7,509,195	13,666,110	-	274,964	-	-
令和17年度	6,737,551	13,090,551	-	146,629	-	-
令和18年度	5,562,109	12,266,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,950,535	11,890,609	-	455,403	-	-
令和20年度	6,374,037	10,189,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	5,561,843	8,101,429	-	591,024	-	-
令和22年度	4,202,063	2,157,434	-	352,621	-	-
令和23年度	5,452,630	1,445,446	-	295,123	-	-
令和24年度	6,010,104	-	-	359,763	-	-
令和25年度	4,774,437	3,390,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,749,407	4,575,889	-	272,808	-	-
令和27年度	5,099,764	5,709,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,027,557	4,867,541	-	410,456	-	-
令和29年度	6,038,707	5,038,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,632,602	4,090,448	-	321,102	-	-
令和31年度	3,272,152	4,067,062	-	24,330	-	-
令和32年度	1,310,690	651,709	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,697,994	1,098,386	-	-	-	-
令和38年度	1,373,938	1,431,006	-	-	-	-
令和39年度	966,453	906,211	-	-	-	-
令和40年度	932,336	1,056,195	-	-	-	-
合計	273,214,640	584,688,821	201,806	16,262,846	1,817,700	2,552,190

(注) 出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融资特別会計国債	交付国債	合計
令和2年度	853,438	2,668,436	11,311,517	57,239	129,958,263
令和3年度	67,227	2,843,535	13,759,534	9,759	98,959,328
令和4年度	1,679,252	500,165	9,211,089	9,507	75,488,415
令和5年度	986,530	95,955	9,157,504	9,476	74,242,425
令和6年度	-	-	10,162,332	322	67,168,129
令和7年度	-	-	3,530,649	317	47,546,104
令和8年度	-	-	6,442,896	315	47,330,156
令和9年度	-	-	4,638,559	38	47,360,135
令和10年度	-	-	3,260,660	0	46,183,217
令和11年度	-	-	4,627,814	-	40,845,521
令和12年度	-	-	1,538,377	-	18,392,800
令和13年度	-	-	1,113,233	-	17,577,677
令和14年度	-	-	850,930	-	20,403,049
令和15年度	-	-	898,624	-	20,075,264
令和16年度	-	-	742,029	-	22,192,300
令和17年度	-	-	418,349	-	20,393,082
令和18年度	-	-	1,780,343	-	19,970,061
令和19年度	-	-	262,452	-	18,559,000
令和20年度	-	-	100,529	-	18,221,700
令和21年度	-	-	652,201	-	14,906,498
令和22年度	-	-	121,381	-	6,833,500
令和23年度	-	-	108,599	-	7,301,800
令和24年度	-	-	20,132	-	6,390,000
令和25年度	-	-	108,868	-	8,611,600
令和26年度	-	-	70,195	-	9,668,300
令和27年度	-	-	-	-	10,906,000
令和28年度	-	-	1,375,121	-	10,680,676
令和29年度	-	-	705,309	-	12,077,500
令和30年度	-	-	468,046	-	10,512,200
令和31年度	-	-	742,954	-	8,106,500
令和32年度	-	-	-	-	1,962,400
令和33年度	-	-	-	-	1,961,000
令和34年度	-	-	-	-	2,002,400
令和35年度	-	-	-	-	2,168,200
令和36年度	-	-	36,862	-	2,318,900
令和37年度	-	-	881,919	-	3,678,300
令和38年度	-	-	621,355	-	3,426,300
令和39年度	-	-	824,235	-	2,696,900
令和40年度	-	-	545,467	-	2,534,000
合計	3,586,448	6,108,093	91,090,081	86,976	979,609,605

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	8,517,032	384,910,209	385,314,118	8,113,123	△ 8,113,123	-
	民間金融機関	23,100,263	46,325,522	46,210,536	23,215,249	-	23,215,249
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,458,290	17,493,617	17,499,486	1,452,421	△ 1,452,421	-
農林水産省	財政融資資金	205,211	1,889	50,217	156,883	△ 156,883	-
	民間金融機関	1,040,550	335,800	311,387	1,064,962	-	1,064,962
経済産業省	財政融資資金	149,263	10,341	27,294	132,309	△ 132,309	-
	民間金融機関	7,599,923	7,899,923	7,599,923	7,899,923	-	7,899,923
国土交通省	財政融資資金	394,714	-	36,860	357,854	△ 357,854	-
	地方公共団体	138,528	-	-	138,528	-	138,528
合計		42,645,198	456,977,302	457,049,824	42,572,676	△ 10,212,592	32,360,084

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、31,920,685百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	3,435,800	991,000	1,058,000	3,368,800
国家公務員共済組合連合会	2,919,845	116,000	501,405	2,534,439
その他	9,205	-	3,450	5,755
合計	6,364,850	1,107,000	1,562,855	5,908,994

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,696,974	200,058	1,897,032
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,677,554	△ 43,172	7,634,381
合計		9,374,528	156,886	9,531,414

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,386,344	352,013	321,463	4,355,794
恩給給付費に係る引当金	813,418	182,785	14,924	645,557
整理資源に係る引当金	1,146,166	306,090	36,612	876,688
国家公務員災害補償年金に係る引当金	74,173	7,693	5,166	71,646
合計	6,420,104	848,583	378,166	5,949,686

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	192
裁判所	リース債務	法人	677
内閣	リース債務	法人	13
内閣府	リース債務	法人	18,166
外務省	リース債務	法人	6,095
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,178,018
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	1,851,437
	円貨預り金		38,590
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	13,841
	為替スワップ取引	個別取引相手先	10,938
	預り金	国債保有者	7,772
	その他		12,603
文部科学省	リース債務	民間法人	948
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	290,000
	リース債務	民間企業	9,480
国土交通省	リース債務	法人	15,373
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	9
合計			7,454,159

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,983	220,254	11,356	19,509	138,062	2,133	43,744	431,331	82,068
賞与引当金繰入額	-	6,083	17,897	840	1,461	10,204	214	3,214	32,562	4,184
退職給付引当金繰入額	-	3,225	19,979	1,019	1,417	12,226	102	10,458	32,451	3,472
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	3,254,944	12,887	66,222	1,420	3,969
委託費等	-	125	189	7	60,115	136,913	7,559	162,674	32,404	445,982
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	19,821,358	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,543	-	40,615	15,860	166,936
他会計への繰入	-	-	-	-	-	32,952	-	-	-	-
庁費等	-	22,378	24,299	1,981	35,737	131,426	4,770	90,242	115,316	112,537
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	6,415	17,442	16,469	474	3,893	25,006	164	1,862	93,018	31,665
減価償却費	2,455	6,859	15,519	294	23,498	57,103	12	21,208	43,256	6,517
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	78	-	-	△155	-	54	13	10
支払利息	-	391	-	-	-	232	-	151	1,044	558
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	33	118	511	0	527	1,188	0	127	△54	642
出資金等評価損	-	-	-	-	-	3,149	-	1,399,402	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,904</b>	<b>127,609</b>	<b>315,199</b>	<b>15,974</b>	<b>146,160</b>	<b>3,810,797</b>	<b>27,845</b>	<b>21,661,338</b>	<b>798,625</b>	<b>858,545</b>



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	596,868	72,793	257,562	158,964	81,145	327,597	27,914	1,958,156	-	4,500,447
賞与引当金繰入額	46,042	1,602	18,884	12,818	5,609	25,980	2,047	138,382	-	328,031
退職給付引当金繰入額	45,671	12,463	22,362	17,417	7,193	22,791	883	147,510	-	360,647
基礎年金給付費	-	-	23,453,767	-	-	-	-	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	398,070	-	-	-	-	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	23,560,617	-	-	-	-	-	-	23,560,617
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,600,838	-	-	-	-	-	-	4,600,838
保険料等交付金	-	-	10,564,881	-	-	-	-	-	-	10,564,881
失業等給付費	-	-	1,671,052	-	-	-	-	-	-	1,671,052
その他の社会保障費	-	-	1,081,775	-	-	-	-	-	-	1,081,775
(再)保険費等	7,155	-	-	23,253	-	600	-	-	-	31,008
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	95,706	-	-	△15	95,691
補助金等	68,837	3,592,382	19,120,329	1,537,999	909,312	3,793,894	321,143	143,170	-	32,826,515
委託費等	103,199	67,840	383,436	672,117	266,528	7,002	78,818	74,037	-	2,498,952
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,821,358
資金援助交付費	-	-	-	-	526,000	-	-	-	-	526,000
運営費交付金	1,436	1,779,060	450,235	116,418	698,322	57,201	24,294	3,270	-	3,361,195
他会計への繰入	100,000	-	-	-	0	136	184	-	△133,273	-
庁費等	201,458	57,842	278,339	156,841	104,981	288,050	348,023	1,447,017	△215	3,421,029
公債事務取扱費	32,546	-	-	0	8	-	-	-	△9	32,546
その他の経費	196,479	32,727	460,017	302,732	12,008	22,732	11,690	72,633	△20,000	1,287,430
減価償却費	113,090	5,855	34,932	255,162	60,640	3,120,316	13,287	1,352,537	-	5,132,549
責任準備金繰入額	200,058	-	△43,172	-	-	-	-	-	-	156,886
貸倒引当金繰入額	44	26,243	535,861	136	71	1,283	1,310	1,960	-	566,913
支払利息	6,974,368	6	34	1,526	△847	2,843	-	-	△126,410	6,853,899
為替換算差損益	-	-	-	-	2,416	-	-	-	-	2,416
公債償還損益	705	-	-	-	-	-	-	-	-	705
資産処分損益	△243,207	134	2,673	37,155	△1,645	460,075	466	19,580	-	278,329
出資金等評価損	1,004,002	18,222	0	-	16	1,291	228	-	-	2,426,313
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,448,758</b>	<b>5,667,175</b>	<b>86,852,500</b>	<b>3,292,544</b>	<b>2,671,761</b>	<b>8,227,504</b>	<b>830,294</b>	<b>5,358,255</b>	<b>△279,924</b>	<b>149,839,871</b>

## (2) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,313,991	-	55	-	407	3,147	8,214	67,157	4,439
賞与引当金繰入額	314,594	-	4	-	28	212	574	4,750	270
退職給付引当金繰入額	348,129	-	2	-	△18	10	250	5,838	195
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,560,617
国家公務員共済組合連合会 等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,600,838
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,564,881
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,671,052	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	1,079,154	2,620
(再) 保険費等	-	-	7,155	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	28,383,754	-	-	-	-	-	429,612	87,454	3,133,203
委託費等	1,681,577	49,459	-	-	-	-	240,621	97,259	151,559
地方交付税交付金等	-	19,821,358	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	526,000	-	-
運営費交付金	2,680,353	-	-	-	-	-	258,031	81,276	312,955
他会計への繰入	31,244,023	-	-	-	-	532,080	1	8,100	17
庁費等	2,735,243	41	5	-	3,188	1,875	14,916	130,144	42,579
公債事務取扱費	31,504	-	-	31,747	286	683	8	-	-
その他の経費	640,359	18	0	-	155,715	20,258	8,405	90,476	82,369
減価償却費	4,963,584	-	0	0	1	743	39,791	16,083	8,480
責任準備金繰入額	-	-	200,058	-	-	-	-	△43,172	-
貸倒引当金繰入額	28,769	-	-	-	-	-	1,532	13,673	521,765
支払利息	6,344,594	151	-	8,465,580	△120,765	805,685	△847	-	34
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	2,416	-	-
公債償還損益	790	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	511,454	-	-	-	-	△237,328	△2,782	2,486	△1,315
出資金等評価損	1,426,168	-	-	986,422	-	13,593	16	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>85,648,893</b>	<b>19,871,028</b>	<b>207,282</b>	<b>9,483,750</b>	<b>38,842</b>	<b>1,140,961</b>	<b>1,526,766</b>	<b>3,311,736</b>	<b>66,837,351</b>

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1,199	-	30,268	63,425	8,141	-	4,500,447
賞与引当金繰入額	102	-	2,197	4,679	616	-	328,031
退職給付引当金繰入額	△18	-	2,480	3,644	133	-	360,647
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,560,617
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	4,600,838
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	10,564,881
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,671,052
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	1,081,775
(再) 保険費等	23,253	-	-	600	-	-	31,008
公共用施設整備費等	-	-	-	95,706	-	△15	95,691
補助金等	75,781	-	1,063	27,430	688,215	-	32,826,515
委託費等	243,045	-	4,942	1,132	29,355	-	2,498,952
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,821,358
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	526,000
運営費交付金	-	-	12,229	9,964	6,384	-	3,361,195
他会計への繰入	95	-	-	136	375,016	△32,159,471	-
庁費等	7,402	-	89,674	78,102	318,751	△896	3,421,029
公債事務取扱費	0	-	-	-	122	△31,807	32,546
その他の経費	291,480	-	438	7,709	10,368	△20,170	1,287,430
減価償却費	248	-	9,192	87,561	6,861	△0	5,132,549
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	156,886
貸倒引当金繰入額	-	-	△0	1,113	58	-	566,913
支払利息	195	874	-	2,289	△6,599	△8,637,293	6,853,899
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	2,416
公債償還損益	-	-	-	-	△30	△55	705
資産処分損益	74	-	0	5,739	0	-	278,329
出資金等評価損	-	-	-	112	986,422	△986,422	2,426,313
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>642,859</b>	<b>874</b>	<b>152,487</b>	<b>389,348</b>	<b>2,423,820</b>	<b>△41,836,133</b>	<b>149,839,871</b>

## (3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	【地方創生の推進】			
	地方創生推進交付金	地方公共団体	54,614	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	その他		22,862	
	小計		77,476	
	【防災政策の推進】			
	その他		40,215	
	小計		40,215	
	【沖縄政策の推進】			
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	51,965	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	その他		34,426	
	小計		86,392	
	【子ども・子育て支援の推進】			
	児童手当等交付金	地方公共団体（市町村）	1,299,920	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	民間団体等	193,802	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体（市町村）	132,867	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定に基づく交付金
	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体（市町村）	1,122,374	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による地方公共団体が支出する子どものための教育・保育給付の一部負担
	その他		111,983	
	小計		2,860,948	
	【市民生活の安全と平穏の確保】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	1,790 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		567	
	小計		2,358	
	【犯罪捜査の的確な推進】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	3,028 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		960	
	小計		3,989	
	【組織犯罪対策の強化】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	2,450 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		777	
	小計		3,228	
	【安全かつ快適な交通の確保】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	1,379 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		19,837	
小計		21,217		
【国の公安の維持】				
都道府県警察費補助金	都道府県	4,851 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助	
その他		9,686		
小計		14,537		
【犯罪被害者等の支援の充実】				
都道府県警察費補助金	都道府県	134 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助	
その他		42		
小計		177		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	【安心できるIT社会の実現】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	19,213 (32,849)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		6,095	
	小計		25,309	
	その他		119,094	
	合計		3,254,944	
財務省	【安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理】			
	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,513	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		6,714	
	小計		68,228	
	その他		608	
	合計		68,837	
文部科学省	【確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり】			
	公立学校施設整備費負担金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	35,021	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	84,888 (88,528)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体等	353,665	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	78,891	倒壊の危険性があるブロック塀等の安全対策及び児童生徒等の熱中症対策としての空調設置の実施に要する経費の交付
	その他		97,977	
	小計		650,444	
	【個性が輝く高等教育の振興】			
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	56,701 (85,052)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	その他		63,925	
	小計		120,626	
	【私学の振興】			
	私立大学等経常費補助金	学校法人	315,940	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	133,997	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	99,163	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
その他		23,159		
小計		572,261		

(単位：百万円)

所管	【政策名】				
	名称	相手先	金額	支出目的	
文部科学省	【科学技術イノベーションの基盤的な力の強化】				
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	139,171	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助	
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	97,210	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助	
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	51,281	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助	
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	50,000	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第18条の3第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助	
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	28,350 (85,052)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助	
	その他		36,431		
	小計		402,446		
	【未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応】				
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	53,932	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助	
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	33,687	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助	
	その他		89,934		
	小計		177,555		
	【スポーツの振興】				
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	3,639 (88,528)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付	
	その他		11,514		
	小計		15,154		
	【文化芸術の振興】				
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	31,183	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他	
	その他		32,515		
	小計		63,699		
	その他		61,920		
	合計		2,064,108		
	厚生労働省	【安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること】			
		特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	74,865	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
		難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	88,372	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
		医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	54,940	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	30,000	医療情報化支援基金の造成（対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援）		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,203,794	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	191,193	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	60,459	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,944,063	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,828,747	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	516,248	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,286,657	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,425	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	143,332	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	91,161	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	74,139	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	43,007	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	その他		232,331	
	小計		10,488,741	
	【安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること】			
	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	37,582	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	その他		36,978	
	小計		74,560	
	【働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること】			
	その他		29,583	
	小計		29,583	
	【非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること】			
	その他		16,471	
	小計		16,471	
	【意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること】			
	その他		27,981	
	小計		27,981	
	【労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること】			
	その他		27,087	
	小計		27,087	
	【安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること】			
	保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	44,416	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る
	保育所等整備交付金	市町村	104,589	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	児童保護費負担金	地方公共団体	118,230	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,482	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

所管	【政策名】				
	名称	相手先	金額	支出目的	
厚生労働省	その他		65,559		
	小計		496,278		
	【ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること】				
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,373,798	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担	
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	70,330	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担	
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,299,853	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	63,797	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助	
	その他		62,224		
	小計		2,870,005		
	【障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること】				
	障害者医療費負担金	地方公共団体	237,416	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担	
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	49,485	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助	
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,946	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担	
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,150,165	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担	
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	252,213	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担	
	その他		49,694		
	小計		1,777,923		
	【高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること】				
	存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	272,949	「国民年金保険法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担	
	その他		3,137		
	小計		276,087		
	【高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること】				
	地域支援事業交付金	地方公共団体	172,672	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付	
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	51,505	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助	
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,879,658	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担	
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	179,522	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担	
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	510,230	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付	
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	50,490	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付		
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	35,355	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する		
その他		81,129			
小計		2,960,565			



所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	【国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること】			
	その他		75	
	小計		75	
	【国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること】			
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	38,793	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	その他		21,682	
	小計		60,475	
	【国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること】			
	その他		12,016	
	小計		12,016	
その他		2,476		
合計		19,120,329		
農林水産省	【食料の安定供給の確保】			
	その他		41,989	
	小計		41,989	
	【農業の持続的な発展】			
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	93,001	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農村地域防災減災事業費補助	都府県	70,472	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	52,783	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	42,067	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	37,599 (41,914)	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	35,987	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	82,847	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	33,467	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	30,286 (77,419)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	52,769	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
	その他		255,939	
	小計		787,221	
	【農村の振興】			
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	4,314 (41,914)	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	5,390 (77,419)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	その他		40,483	
	小計		98,840	
	【森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展】			
	治山事業費補助	都府県	32,723	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設定等に必要経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,259	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	40,437 (77,419)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
	その他		138,936	
	小計		243,356	
	【水産物の安定供給と水産業の健全な発展】			
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	65,797	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,305 (77,419)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
	その他		136,235	
	小計		203,338	
	【官房経費等】			
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	45,983	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要経費に対する補助
	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	64,313	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	その他		52,955	
	小計		163,252	
	合計		1,537,999	
経済産業省	【経済成長】			
	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	127,377	今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれ、我が国の競争力の核となり得る、ポスト5Gに対応した情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術に必要な経費に対する補助（基金造成）及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等に必要な経費に対する補助
	その他		10,368	
	小計		137,746	
	【中小・地域政策】			
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	135,650	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
	その他		79,800	
	小計		215,450	
	【エネルギー・環境政策】			
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	民間団体等	71,528	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要な経費に対する補助
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	60,755	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要な経費に対する補助	

(単位：百万円)

所管	【政策名】				
	名称	相手先	金額	支出目的	
経済産業省	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	72,591	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	
	その他		96,588		
	小計		301,463		
	【保安・安全】				
	キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	218,845	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要経費に対する補助	
	小計		218,845		
	その他		35,806		
	合計		909,312		
	国土交通省	【少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進】			
		住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	78,500	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
その他			73,857		
小計			152,357		
【水害等災害による被害の軽減】					
住宅市街地総合整備促進事業費補助		民間団体等	97,444	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るために行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助	
水資源開発事業交付金		独立行政法人	32,600	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金	
その他			78,363		
小計			208,408		
【安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保】					
交通連携道路事業費補助		地方公共団体	30,107	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助	
その他			50,698		
小計			80,805		
【国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化】					
整備新幹線整備事業費補助		独立行政法人	90,793	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助	
地域連携道路事業費補助(地域連携道路事業費)		地方公共団体	75,457	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助	
その他			63,546		
小計			229,797		
【国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備】					
防災・安全社会資本整備交付金(社会資本総合整備事業費)		地方公共団体	1,330,762	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	
社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	814,114	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金		
社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	102,298	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金		

(単位：百万円)

所管	【政策名】				
	名称	相手先	金額	支出目的	
国土交通省	東日本大震災復興交付金	被災地方公共団体	94,786	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	
	防災・安全社会資本整備交付金(北海道開発事業費)	地方公共団体	56,225	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	
	社会資本整備総合交付金(北海道開発事業費)	地方公共団体	35,455	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	
	沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	31,155	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に要する費用に対する交付金	
	その他		93,660		
	小計		2,558,459		
	その他				
	河川等災害復旧事業費補助(河川等災害復旧事業費)	地方公共団体	234,212	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)又は原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	
	河川等災害復旧事業費補助(東日本大震災災害復旧等事業費)	地方公共団体	99,999	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	
	その他		229,854		
	小計		564,066		
	合計		3,793,894		
	環境省	【地球温暖化対策の推進】			
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	77,143	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
		その他		19,345	
小計			96,488		
【廃棄物・リサイクル対策の推進】					
循環型社会形成推進交付金		地方公共団体	74,953	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付	
その他			68,780		
小計			143,734		
【放射性物質による環境の汚染への対処】					
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金		県市町村	49,336	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	
その他			872		
小計			50,209		
その他			30,711		
合計			321,143		
防衛省		【外交政策と密接な連携を図りながら、日米同盟を強化】			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	13,304 (61,398)	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	特定防衛施設周辺整備調整 交付金	市町村	14,130 (35,896)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	その他	地方公共団体等	17,952	
	小計		45,387	
	【防衛力の能力発揮のための基盤の確立】			
	教育施設等騒音防止対策事 業費補助金	地方公共団体等	48,094 (61,398)	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金	市町村	21,766 (35,896)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	その他	地方公共団体等	27,922	
	小計		97,783	
	合計		143,170	
	その他			1,612,775
合計			32,826,515	

(注1) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(注2) 1つの(項)において、複数の政策にわたる同一(目)の補助金がある場合には、金額の欄において当該補助金の総額を()書きで記載している。

(注3) 政策名及び政策単位は、各府省作成の「政策別コスト情報」と一致している。(各府省作成の「政策別コスト情報」参照)

## (4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	58,362	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		1,753	
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県、市町村及び特別区	48,948	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	33,923	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	民間団体等	31,033	「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）に基づき、実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発整備の委託
	その他		23,008	
総務省	参議院議員通常選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	51,408	令和元年7月28日の参議院議員の任期満了に伴う令和元年度執行予定の参議院議員通常選挙の執行の委託
	政党助成費	政党	31,777	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		79,488	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	176,179	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金等	139,931	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合等	63,655	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		66,216	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	その他		68,855	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	126,560	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	65,217	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	30,199	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
	その他		161,458	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	293,767	食料自給率・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	219,668	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,207	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	その他		91,192	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	51,491	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
	原子力損害賠償支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金
	その他		168,037	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	民間団体等	37,080	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		41,737	
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	32,874	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		41,162	
その他			115,129	
合計			2,498,952	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (5) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア. 地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	16,739,246	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ. 地方特例交付金			
	個人住民税減収補填特例交付金	都道府県、市町村、特別区	174,200	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
	自動車税減収補填特例交付金	都道府県、市町村、特別区	22,575	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
	軽自動車税減収補填特例交付金	市町村、特別区	2,307	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
	子ども・子育て支援臨時交付金	都道府県、市町村、特別区	269,188	「子ども・子育て支援法」に基づき、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業に要する費用についての地方公共団体の負担の増加に対処するために交付
	ウ. 地方譲与税譲与金			
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	230,281	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	森林環境譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	19,999	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	6,893	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	286,896	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の422に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	14,397	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与
	特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	12,690	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
	地方法人特別譲与税譲与金	都道府県	2,042,683	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、地方法人特別税の収入額に相当する額を譲与
	地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	0	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
合計			19,821,358	

(注) 森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されることから、令和元年度は、借入金を原資に譲与され、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

## (6) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
内閣府	国民生活センター	4,177	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	3,365	
総務省	情報通信研究機構	32,083	
	統計センター	8,532	
法務省	日本司法支援センター	15,860	
外務省	国際協力機構	150,476	
	国際交流基金	16,460	
財務省	酒類総合研究所	1,436	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	135,260	
	日本原子力研究開発機構	132,443	
	科学技術振興機構	104,173	
	国立高等専門学校機構	62,567	
	理化学研究所	53,617	
	海洋研究開発機構	37,189	
	日本学術振興会	26,596	
	量子科学技術研究開発機構	24,198	
	日本スポーツ振興センター	17,961	
	物質・材料研究機構	13,937	
	日本学生支援機構	13,132	
	防災科学技術研究所	10,810	
	日本芸術文化振興会	10,449	
	その他	38,122	
厚生労働省	日本年金機構	312,955	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	69,935	
	国立病院機構	15,527	
	労働者健康安全機構	10,195	
	その他	41,621	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	65,661	
	水産研究・教育機構	17,228	
	森林研究・整備機構	10,398	
	その他	23,130	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	379,534	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	178,957	
	産業技術総合研究所	63,129	
	日本貿易振興機構	28,022	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	21,185	
	工業所有権情報・研修館	12,229	
	その他	15,264	
国土交通省	国際観光振興機構	20,781	
	その他	36,419	
環境省	国立環境研究所	17,174	
	環境再生保全機構	7,120	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,270	
小計		2,262,595	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	82,223	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,152	
	東北大学	46,042	
	大阪大学	44,712	
	九州大学	40,601	
	筑波大学	39,688	
	北海道大学	37,049	



(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	名古屋大学	31,926	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	自然科学研究機構	27,040	
	広島大学	25,524	
	東京工業大学	22,012	
	神戸大学	21,105	
	情報・システム研究機構	19,939	
	千葉大学	18,203	
	岡山大学	18,172	
	高エネルギー加速器研究機構	18,043	
	新潟大学	16,315	
	金沢大学	16,027	
	鹿児島大学	15,883	
	長崎大学	15,298	
	熊本大学	14,739	
	東京医科歯科大学	13,830	
	信州大学	13,790	
	富山大学	13,444	
	愛媛大学	12,641	
	山口大学	12,548	
	琉球大学	12,411	
	徳島大学	12,356	
	三重大学	11,634	
	群馬大学	11,477	
	人間文化研究機構	11,469	
	岐阜大学	11,149	
	山形大学	11,079	
	香川大学	10,830	
	鳥取大学	10,764	
佐賀大学	10,764		
弘前大学	10,702		
島根大学	10,373		
高知大学	10,199		
その他	260,426		
	小計	1,098,600	
	合計	3,361,195	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

## (7) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要(根拠法令、支出内容等)
厚生労働省	労災保険給付費	757,929	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	雇用安定等給付費	183,680	「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	労災援護給付費	94,576	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	保険料返還金	33,707	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	認定職業訓練実施奨励金	5,134	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額
	職業訓練受講給付金	4,125	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額
	福祉年金給付費	2,620	「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付額
	合計	1,081,775	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	673,768	1,071,667	352,508	△11,195	101,158	1,429,926	662,058	△29,361,015	906,913	10,259,441
本年度業務費用合計	△8,904	△127,609	△315,199	△15,974	△146,160	△3,810,797	△27,845	△21,661,338	△798,625	△858,545
財源	8,439	146,561	315,956	16,725	126,608	3,916,894	274,114	20,349,367	820,637	857,362
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,209,132	-	-
その他の財源	-	2,125	64,938	4	343	1,630,173	1,027	176,529	95,541	33,087
配賦財源	8,439	144,436	251,018	16,721	126,264	2,286,720	273,086	16,963,705	725,095	824,274
資産評価差額	25,610	70,435	25,570	50	1,919	34,635	-	734,654	30,981	117,937
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	105	5,426	10,855	412	△292	10,319	9	△4,382	36,045	72,142
本年度末資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△9,979	83,233	1,580,978	908,336	△29,942,715	995,952	10,448,338

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△776,070,070	12,535,026	8,946,307	13,333,326	△1,525,678	161,479,173	867,832	10,992,123	7	△583,356,718
本年度業務費用合計	△9,448,758	△5,667,175	△86,852,500	△3,292,544	△2,671,761	△8,227,504	△830,294	△5,358,255	279,924	△149,839,871
財源	△10,455,850	5,747,991	87,166,259	3,353,363	2,474,750	8,210,181	849,489	5,627,703	△263,929	129,542,626
租税等財源	58,966,002	-	-	-	-	-	-	-	-	62,175,134
その他の財源	6,006,951	33,172	56,318,732	852,240	563,299	1,401,067	386,324	65,860	△263,929	67,367,491
配賦財源	△75,428,804	5,714,819	30,847,526	2,501,122	1,911,451	6,809,113	463,164	5,561,842	-	-
資産評価差額	6,237,618	7,609	548,347	29,293	△148,122	679,590	△5,308	54,713	-	8,445,537
為替換算差額	△552,342	-	-	-	-	-	-	-	-	△552,342
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△427,025	-	-	-	-	-	-	△427,025
その他資産・負債差額の増減	327,455	36,375	5,097	160,463	△9,777	1,157,843	916	2,584,682	△16,002	4,377,696
本年度末資産・負債差額	△789,961,948	12,659,826	9,386,485	13,583,902	△1,880,588	163,299,284	882,635	13,900,967	0	△591,810,097

## (2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△601,708,271	△31,729,960	3,725	57,664,439	25,245,075	15,727,904	△5,131,417	7,333,234	6,309,086
本年度業務費用合計	△85,648,893	△19,871,028	△207,282	△9,483,750	△38,842	△1,140,961	△1,526,766	△3,311,736	△66,837,351
財源	65,782,106	19,109,184	207,434	8,578,474	2,967,642	1,366,323	1,334,473	2,731,236	67,804,594
租税等財源	58,441,533	3,209,132	-	123,768	-	-	-	-	-
その他の財源	7,340,573	15,900,051	207,434	8,454,705	2,967,642	1,366,323	1,334,473	2,731,236	67,804,594
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1,748,050	-	-	528,002	5,764,543	△162,446	△20,252	△8,187	545,250
為替換算差額	-	-	-	-	△552,342	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△427,025
その他資産・負債差額の増減	4,606,553	-	2	△7,513,840	△1,789,282	△12,243	1,211	3,649	464
本年度末資産・負債差額	△615,220,454	△32,491,804	3,879	49,773,324	31,596,794	15,778,576	△5,342,750	6,748,196	7,395,019

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	410,590	△1,206,383	166,937	3,314,578	△2,091,917	△57,664,338	△583,356,718
本年度業務費用合計	△642,859	△874	△152,487	△389,348	△2,423,820	41,836,133	△149,839,871
財源	619,104	20,569	119,312	452,582	1,173,809	△42,724,225	129,542,626
租税等財源	-	-	-	-	400,700	-	62,175,134
その他の財源	619,104	20,569	119,312	452,582	773,109	△42,724,225	67,367,491
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	3	-	4,353	52,062	522,781	△528,625	8,445,537
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	△552,342
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	△427,025
その他資産・負債差額の増減	△9,616	-	341	5,576	△222,375	9,307,256	4,377,696
本年度末資産・負債差額	377,222	△1,186,688	138,458	3,435,451	△3,041,522	△49,773,798	△591,810,097

## (3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額	
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	2,043,581	
		地方法人税	604,190	
		自動車重量税	283,322	
		地方揮発油税	244,037	
		航空機燃料税	14,514	
		特別とん税	12,713	
		石油ガス税	6,763	
		特別法人事業税	8	
		地方道路税	0	
財務省	一般会計	所得税	19,170,688	
		消費税	18,352,699	
		法人税	10,797,110	
		相続税	2,300,473	
		揮発油税	2,280,815	
		酒税	1,247,287	
		関税	941,216	
		たばこ税	873,699	
		石油石炭税	638,327	
		自動車重量税	388,058	
		電源開発促進税	315,848	
		航空機燃料税	50,801	
		国際観光旅客税	44,356	
		とん税	10,170	
		石油ガス税	6,763	
		地価税	4	
		旧税	1	
		印紙収入	1,023,211	
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税	123,768
		東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	400,140
	復興特別法人税		560	
合計			62,175,134	

## (4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,125
裁判所	一般会計	雑入等	64,938
会計検査院	一般会計	雑入等	4
内閣	一般会計	弁償及返納金等	343
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
内閣府	一般会計	雑納付金等	927,298
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	0
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,477
	年金特別会計	業務対価見合収入	618,229
		その他の財源等	81,382
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,785	
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,027
総務省	一般会計	電波利用料収入等	73,937
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	100,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	2,592
法務省	一般会計	許可及手数料等	95,537
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	3

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	許可及手数料等	33,087
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,230,507
		貨幣回収準備資金受入等	257,487
	地震再保険特別会計	再保険料収入	181,787
		その他の財源	0
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	78,191
	外国為替資金特別会計	運用益	2,747,481
		外国為替等売買差益等	220,155
	財政投融资特別会計	運用益	852,597
		配当金収入	303,939
		納付金収入	126,894
一般会計からの受入等		7,900	
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	8	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	32,152
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	188
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	831
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	727,001
		雑入等	2,740
	労働保険特別会計	保険料収入	2,530,186
		運用益	118,551
		その他の財源等	57,826
	年金特別会計	保険料収入	45,131,910
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,430,012
		拠出金収入	2,312,590
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	772,124
		責任準備金相当額等徴収金収入	93,242
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	140,701	
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,843	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	323,088
		公共事業費負担金等	155,173
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	309,082
		保険料収入等	59,891
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	5,004	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	97,390
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	325,909
	特許特別会計	特許印紙収入等	119,295
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	20,703
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	693,406
		受託調査試験及役務収入等	169,422
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	240,826
		その他の財源等	146,876
東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	150,534	
環境省	一般会計	雑納付金等	22,884
	エネルギー対策特別会計	雑収入	5,826
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	355,876
防衛省	一般会計	雑収入等	1,737
		弁償及返納金等	65,820
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	40
		相殺消去等	△ 263,929
		合計	67,367,491

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 1,664,999	7,970,189	6,305,190	
(市場価格のあるもの)	△ 1,170,021	7,453,988	6,283,967	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 494,977	516,200	21,222	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	14,589	14,589	
土地	-	14,584	14,584	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他	-	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	10,097	10,097	
不動産の信託の受益権	-	10,097	10,097	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	540,551	540,551	
国有財産(公共用財産を除く)	-	540,602	540,602	
行政財産	-	467,270	467,270	
土地	-	457,340	457,340	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	9,930	9,930	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	73,332	73,332	
土地	-	73,058	73,058	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	273	273	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	-	△ 51	△ 51	
美術品	-	△ 51	△ 51	物品管理簿の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 914	△ 914	
国有財産	-	△ 914	△ 914	
行政財産	-	△ 916	△ 916	
地上権等	-	△ 549	△ 549	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 366	△ 366	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1	1	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 24,586,626	26,245,564	1,658,937	
(市場価格のあるもの)	△ 4,118,438	4,402,960	284,521	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 20,468,188	21,842,603	1,374,415	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 82,915	△ 82,915	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
相殺消去等	-	-	-	
合計	△ 26,251,625	34,697,162	8,445,537	

## (6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 6,728,026	△ 552,342	△ 7,280,368	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	△ 6,728,026	△ 552,342	△ 7,280,368	



## (7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

## ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,265,832	12,356	7,278,189
運用寄託金	112,693,217	510,058	113,203,276
未収金	107,597	△ 5,645	101,952
未収収益	40	△ 30	9
未収保険料	3,710,387	△ 40,754	3,669,633
他会計繰入未収金	5,324,315	30,634	5,354,949
貸倒引当金	△ 1,105,837	82,932	△ 1,022,905
出資金	484,372	△ 75,918	408,453
(控除)			
未払金	3,962,885	△ 23,490	3,939,394
他会計繰入未済金	3,758,153	110,098	3,868,252
合計	120,758,887	427,025	121,185,912

## イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	6,896,364	△ 14,812	6,881,551
運用寄託金	105,629,511	363,606	105,993,118
未収金	107,271	△ 5,603	101,667
未収収益	36	△ 28	8
未収保険料	2,639,046	54,314	2,693,360
他会計繰入未収金	4,505,923	39,170	4,545,093
貸倒引当金	△ 246,458	△ 7,977	△ 254,436
出資金	458,950	△ 71,943	387,006
(控除)			
未払金	3,891,359	△ 13,345	3,878,013
他会計繰入未済金	3,238,092	107,261	3,345,354
合計	112,861,192	262,810	113,124,003

## ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	369,468	27,169	396,638
運用寄託金	7,063,706	146,451	7,210,157
未収金	326	△ 41	284
未収収益	3	△ 2	0
未収保険料	1,071,341	△ 95,068	976,273
他会計繰入未収金	818,391	△ 8,535	809,856
貸倒引当金	△ 859,379	90,910	△ 768,469
出資金	25,422	△ 3,975	21,447
(控除)			
未払金	71,525	△ 10,144	61,380
他会計繰入未済金	520,060	2,837	522,898
合計	7,897,694	164,214	8,061,909

## (8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,484,258
財産の無償所管換(受)	財務省等	独立行政法人等	268,261
財産の無償所管換(渡)	財務省等	独立行政法人等	△ 136,617
国税収納金整理資金の増減	財務省		354,159
交付国債の発行	財務省		△ 344
貨幣回収準備資金の増減	財務省		△ 35,584
発行済貨幣額の増減	財務省	貨幣保有者	△ 41,422
その他(誤謬訂正等)	防衛省等		2,484,985
	合計		4,377,696



#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,209,132	-	-
配賦財源	8,439	144,436	251,018	16,721	126,264	2,286,720	273,086	16,963,705	725,095	824,274
その他の収入	-	2,132	65,950	4	298	1,694,267	1,027	176,099	96,445	33,368
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	127,535	664,245	879,451	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	22,286	-	-	-	-
財源合計	8,439	146,568	316,968	16,725	126,563	4,130,810	938,359	21,228,389	821,541	857,643
人件費	-	△80,269	△261,095	△13,868	△22,512	△164,497	△2,323	△53,300	△502,453	△90,675
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△191,006	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△3,258,795	△13,137	△66,222	△1,420	△3,969
委託費等	-	△125	△189	△7	△60,115	△137,088	△7,559	△162,674	△32,404	△442,793
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△19,821,358	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△7,543	-	△40,615	△15,860	△166,936
貸付けによる支出	-	-	△4,214	-	-	△646	-	-	-	△16
出資による支出	-	-	-	-	-	△3,600	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△23,096	△25,552	△2,368	△39,158	△177,686	△4,926	△114,159	△127,457	△114,652
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△6,375	△17,442	△13,195	△474	△3,893	△57,958	△164	△1,862	△94,410	△31,649
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△6,375	△120,934	△304,246	△16,719	△125,679	△3,807,816	△28,111	△20,451,200	△774,007	△850,692
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△2,041	△12,866	△12,214	△6	△866	△17,278	-	△168	△44,127	△3,686
施設整備支出合計	△2,041	△12,866	△12,214	△6	△866	△17,278	-	△168	△44,127	△3,686
業務支出合計	△8,416	△133,801	△316,460	△16,725	△126,545	△3,825,094	△28,111	△20,451,369	△818,135	△854,379
業務収支	22	12,767	507	-	17	305,716	910,248	777,020	3,405	3,264
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	31,328,372	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	△31,617,295	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・P F I 債務の返済による支出	△22	△12,376	△507	-	△17	△6,368	-	-	△2,360	△2,705
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	-	△391	-	-	-	△232	-	△156	△1,044	△558
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△22	△12,767	△507	-	△17	△6,601	-	△289,079	△3,405	△3,264
本年度収支	-	-	-	-	-	299,115	910,248	487,940	-	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△179,457	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	119,657	910,248	487,940	-	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	385,536	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3	52,812	-	-	15	-	-	1,174,005	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	3	52,812	-	-	505,208	910,248	487,940	1,174,005	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	58,966,002	-	-	-	-	-	-	-	-	62,175,134
配賦財源	△75,428,804	5,714,819	30,847,526	2,501,122	1,911,451	6,809,113	463,164	5,561,842	-	-
その他の収入	2,506,263,633	33,292	55,741,140	856,246	583,815	1,473,218	384,968	68,951	△2,499,843,587	67,631,273
前年度剰余金受入	30,599,511	796	299,795	152,154	450,209	220,037	123,283	-	△17,814,615	15,702,405
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	1,830,162	-	154	8,153	-	-	13,534,999	15,395,756
財源合計	2,520,400,342	5,748,907	88,718,624	3,509,523	2,945,631	8,510,523	971,417	5,630,794	△2,504,123,203	160,904,571
人件費	△703,549	△104,318	△311,149	△202,941	△96,445	△410,580	△31,516	△2,255,799	-	△5,307,298
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△191,006
基礎年金給付費	-	-	△23,335,232	-	-	-	-	-	-	△23,335,232
国民年金給付費	-	-	△408,215	-	-	-	-	-	-	△408,215
厚生年金給付費	-	-	△23,571,664	-	-	-	-	-	-	△23,571,664
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△4,600,838	-	-	-	-	-	-	△4,600,838
保険料等交付金	-	-	△10,523,691	-	-	-	-	-	-	△10,523,691
失業等給付費	-	-	△1,662,609	-	-	-	-	-	-	△1,662,609
その他の社会保障費	-	-	△1,079,240	-	-	-	-	-	-	△1,079,240
(再)保険費等	△7,155	-	-	△23,260	-	△857	-	-	-	△31,272
公共用施設整備費等	-	-	-	△3	-	△108,668	-	-	15	△108,656
補助金等	△68,837	△3,592,386	△19,155,993	△1,551,085	△909,312	△3,791,105	△321,143	△143,170	-	△32,876,579
委託費等	△45,179	△67,840	△386,956	△672,686	△266,528	△7,776	△78,818	△74,037	-	△2,442,782
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△19,821,358
運営費交付金	△1,436	△1,779,060	△450,235	△116,418	△698,322	△57,201	△24,294	△3,270	-	△3,361,195
貸付けによる支出	△20,149,939	△102,933	△1,077	-	-	△13,777	-	-	20,149,939	△122,664
出資による支出	△544,743	-	△3,793	△13,732	△114,252	△10,424	△4,200	-	-	△694,744
庁費等の支出	△233,356	△58,845	△307,185	△160,242	△122,940	△387,670	△356,442	△2,154,367	215	△4,409,892
有価証券の取得による支出	△2,478,860,608	-	-	-	-	-	-	-	-	2,478,860,608
その他の支出	△849,082	△31,055	△460,285	△311,332	△12,352	△25,481	△12,007	△72,633	710,336	△1,291,322
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	△12,549,999	△12,549,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△2,501,463,888	△5,736,439	△86,258,167	△3,051,704	△2,220,153	△4,813,542	△828,423	△4,703,278	2,487,171,114	△148,390,268
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	△1,196	-	△175,853	-	-	-	△177,049
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	△216,501	-	△2,669,147	-	-	-	△2,885,648
その他の施設整備支出	△11,419	△10,883	△4,963	△101,548	△10,997	△614,618	△9,494	△927,516	71	△1,784,627
施設整備支出合計	△11,419	△10,883	△4,963	△319,246	△10,997	△3,459,619	△9,494	△927,516	71	△4,847,325
業務支出合計	△2,501,475,308	△5,747,323	△86,263,131	△3,370,951	△2,231,151	△8,273,162	△837,917	△5,630,794	2,487,171,186	△153,237,594
業務収支	18,925,034	1,584	2,455,492	138,572	714,479	237,360	133,499	-	△16,952,016	7,666,976
公債の発行による収入	154,237,461	-	-	-	-	-	-	-	△57,350	154,180,111
公債の償還による支出	△132,576,997	-	-	-	△526,000	-	-	-	696,173	△132,406,824
政府短期証券の発行による収入	247,252,005	-	-	97,000	1,174,700	-	-	-	△247,252,005	1,271,700
政府短期証券の償還による支出	△247,142,410	-	-	△90,000	△1,185,700	-	-	-	247,142,410	△1,275,700
借入による収入	-	-	1,452,421	337,689	7,910,264	-	-	-	△9,577,775	31,450,972
借入金の返済による支出	△31,011,573	-	△1,458,290	△361,605	△7,627,217	△36,860	-	-	41,101,269	△31,011,573
預託金の受入による収入	33,965,724	-	-	-	-	-	-	-	△33,965,724	-
預託金の払戻による支出	△34,640,587	-	-	-	-	-	-	-	34,640,587	-
国庫余裕金の受入による収入	90,100,000	-	-	-	-	-	-	-	△90,100,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△91,100,000	-	-	-	-	-	-	-	91,100,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△16,954	△709	-	△2,664	-	△13,468	-	-	-	△58,186
預託金利息	△172,891	-	-	-	-	-	-	-	124,345	△48,545
利息の支払額(預託金利息を除く)	△8,445,860	△6	△34	△1,902	△974	△2,884	-	-	4,737	△8,449,308
公債事務取扱に係る支出	△32,588	-	-	△0	△8	-	-	-	9	△32,588
資金からの受入	1,203,300	-	-	-	-	-	-	-	8,374,475	9,577,775
資金への繰入	△1,221,820	-	-	-	-	-	-	-	△9,464,801	△10,686,621
その他収入	32,813,437	-	-	-	-	-	-	-	△32,813,437	-
財務収支	13,210,244	△716	△5,904	△21,482	△254,937	△53,213	-	-	△47,086	12,511,239
本年度収支	32,135,279	867	2,449,588	117,089	459,542	184,147	133,499	-	△16,999,103	20,178,216
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	43,082	-	-	-	-	-	-	43,082
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△2,168,108	△5,117	-	△481	-	-	△668,958	△3,022,123
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	△31,389	-	-	-	-	-	-	-	31,389	-
翌年度歳入繰入	32,103,889	867	324,562	111,971	459,542	183,665	133,499	-	△17,636,671	17,199,174
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716	-	-	-	-	-	-	-	-	45,082,716
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△745,904	△745,904
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△628,471	-	-	-	-	-	-	-	-	△628,471
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△31,389	△31,389
資金本年度末残高	1,594,237	-	24,884,189	193,483	58,420	179,488	5,849	△3,707,308	△3,707,308	23,593,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	676	2	106	-	6,428	-	1,526	-	1,239,064
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△39,600,000	△39,600,000
本年度末現金・預金残高	78,155,859	1,544	25,208,755	305,562	517,962	369,582	133,499	7,375	△61,721,274	46,109,086

## (2) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	58,441,533	3,209,132	-	123,768	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	7,416,269	16,560,248	205,436	183,769,551	2,481,318,487	23,655,284	1,346,300	2,720,565	67,269,830
前年度剰余金受入	6,722,721	886,926	-	3,076,435	15,704,319	5,067,549	455,671	254,159	160,086
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	154	801,011	1,061,438
財源合計	72,580,524	20,656,307	205,436	186,969,755	2,497,022,806	28,722,834	1,802,126	3,775,736	68,481,355
人件費	△5,089,596	-	△60	-	△444	△3,471	△9,192	△79,457	△5,231
恩給給付費	△191,006	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,335,232
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△408,215
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,571,664
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,600,838
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,523,691
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,662,609	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△1,076,601	△2,639
(再)保険費等	-	-	△7,155	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△28,448,294	-	-	-	-	-	△429,612	△87,454	△3,137,054
委託費等	△1,621,858	△49,459	-	-	-	-	△240,621	△97,256	△155,083
地方交付税交付金等	-	△19,821,358	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,680,353	-	-	-	-	-	△258,031	△81,276	△312,955
貸付けによる支出	△122,186	-	-	-	-	△20,149,939	-	-	-
出資による支出	△267,901	-	-	-	-	△361,014	△62,000	-	-
庁費等の支出	△3,669,880	△41	△5	-	△3,189	△2,460	△18,213	△146,280	△50,218
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△2,478,860,608	-	-	-	-
その他の支出	△32,492,237	△18	△0	△183,877,927	△2,516,747	△533,016	△8,391	△99,416	△82,359
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△74,583,316	△19,870,877	△7,221	△183,877,927	△2,481,380,990	△21,049,902	△1,026,063	△3,330,354	△66,185,184
公共用財産用地に係る支出	△174,461	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△2,696,730	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,585,800	-	-	-	-	△2,180	△10,671	△1,968	△0
施設整備支出合計	△4,456,992	-	-	-	-	△2,180	△10,671	△1,968	△0
業務支出合計	△79,040,309	△19,870,877	△7,221	△183,877,927	△2,481,380,990	△21,052,082	△1,036,734	△3,332,322	△66,185,184
業務収支	△6,459,784	785,430	198,214	3,091,827	15,641,816	7,670,751	765,391	443,413	2,296,170
公債の発行による収入	36,581,851	-	-	-	57,350	12,549,999	-	-	-
公債の償還による支出	△14,301,903	-	-	-	△170,173	△13,518,980	△526,000	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	247,252,005	-	1,174,700	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△245,866,710	-	△1,185,700	-	-
借入による収入	-	31,328,372	-	-	-	-	7,910,264	-	1,452,421
借入金の返済による支出	△356,216	△31,617,295	-	-	-	-	△7,627,217	-	△1,458,290
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	37,336,531	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△37,833,515	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	90,100,000	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	△91,100,000	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△37,193	-	-	-	-	△16,954	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△198,509	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	△7,599,312	△156	-	-	-	△685,513	△974	-	△34
公債事務取扱に係る支出	△31,532	-	-	-	△286	△683	△8	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	14,255,693	△289,079	-	-	272,185	△2,367,625	△254,937	-	△5,904
本年度収支	7,795,908	496,351	198,214	3,091,827	15,914,001	5,303,125	510,454	443,413	2,290,266
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	43,082	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△198,214	-	-	-	-	△225,821	△2,121,745
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	△0	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	△31,389	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	7,795,908	496,351	-	3,091,827	15,882,611	5,303,125	510,454	260,674	168,521
特別会計に関する法律第47条第1項の規定 による借換国債収入額	-	-	-	45,082,716	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	△628,471	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,881,686	-	1,860,520	-	-	-	58,420	13,852,010	11,417,715
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,235,204	-	-	-	-	-	0	-	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	10,912,799	496,351	1,860,520	47,546,073	15,882,611	5,303,125	568,874	14,112,685	11,586,236

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	-	-	-	-	400,700	-	62,175,134
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	616,306	356,369	122,717	454,493	712,360	△2,718,892,948	67,631,273
前年度剰余金受入	149,800	-	124,228	220,037	664,245	△17,783,775	15,702,405
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	8,153	-	13,534,999	15,395,756
財源合計	766,107	356,369	246,945	682,684	1,777,306	△2,723,141,724	160,904,571
人件費	△1,402	-	△34,527	△75,012	△8,898	-	△5,307,298
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△191,006
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	△23,335,232
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	△408,215
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	△23,571,664
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	△4,600,838
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	△10,523,691
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	△1,662,609
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	△1,079,240
(再)保険費等	△23,260	-	-	△857	-	-	△31,272
公共用施設整備費等	△3	-	-	△108,668	-	15	△108,656
補助金等	△56,674	-	△1,063	△27,432	△688,994	-	△32,876,579
委託費等	△243,058	-	△4,942	△1,116	△29,386	-	△2,442,782
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△19,821,358
運営費交付金	-	-	△12,229	△9,964	△6,384	-	△3,361,195
貸付けによる支出	-	-	-	△375	△102	20,149,939	△122,664
出資による支出	-	-	-	-	△3,829	-	△694,744
庁費等の支出	△8,874	-	△103,230	△81,869	△326,523	896	△4,409,892
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	2,478,860,608	-
その他の支出	△305,704	△356,369	△807	△10,462	△385,485	219,377,623	△1,291,322
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	△12,549,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△638,979	△356,369	△156,800	△315,758	△1,449,604	2,705,839,082	△148,390,268
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	△2,562	△25	△177,049
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	△179,470	△9,447	△2,885,648
その他の施設整備支出	△12,246	-	△75	△139,578	△41,650	9,543	△1,784,627
施設整備支出合計	△12,246	-	△75	△139,578	△223,683	71	△4,847,325
業務支出合計	△651,225	△356,369	△156,876	△455,337	△1,673,288	2,705,839,154	△153,237,594
業務収支	114,881	-	90,069	227,347	104,018	△17,302,570	7,666,976
公債の発行による収入	-	-	-	-	809,999	104,180,909	154,180,111
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	△103,889,767	△132,406,824
政府短期証券の発行による収入	97,000	-	-	-	-	△247,252,005	1,271,700
政府短期証券の償還による支出	△90,000	-	-	-	-	245,866,710	△1,275,700
借入による収入	1,889	-	-	-	-	△9,241,975	31,450,972
借入金の返済による支出	△6,390	-	-	△36,860	-	10,090,697	△31,011,573
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	△37,336,531	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	37,833,515	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	△90,100,000	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	91,100,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	△4,008	-	-	△58,156
預託金利息	-	-	-	-	-	149,963	△48,545
利息の支払額(預託金利息を除く)	△290	-	-	△2,331	△3,646	△157,049	△8,449,308
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	△122	46	△32,588
資金からの受入	-	-	-	-	-	9,577,775	9,577,775
資金への繰入	-	-	-	-	-	△10,686,621	△10,686,621
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	2,207	-	-	△43,200	806,230	135,667	12,511,239
本年度収支	117,089	-	90,069	184,147	910,248	△17,166,903	20,178,216
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	43,082
資金への繰入(決算処理によるもの)	△5,117	-	-	△481	-	△470,743	△3,022,123
翌年度一般会計への繰入等	△1,924	-	-	-	-	1,924	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	31,389	-
翌年度歳入繰入	110,047	-	90,069	183,665	910,248	△17,604,332	17,199,174
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借回国債収入額	-	-	-	-	-	-	45,082,716
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	△745,904	△745,904
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	△628,471
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△31,389	△31,389
資金本年度末残高	193,483	-	-	179,488	-	△5,849,429	23,593,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,924	-	-	3,562	297	△1,924	1,239,064
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	△39,600,000	△39,600,000
本年度末現金・預金残高	305,455	-	90,069	366,717	910,546	△63,832,980	46,109,086

## (3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額	
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	2,043,581	
		地方法人税	604,190	
		自動車重量税	283,322	
		地方揮発油税	244,037	
		航空機燃料税	14,514	
		特別とん税	12,713	
		石油ガス税	6,763	
		特別法人事業税	8	
		地方道路税	0	
財務省	一般会計	所得税	19,170,688	
		消費税	18,352,699	
		法人税	10,797,110	
		相続税	2,300,473	
		揮発油税	2,280,815	
		酒税	1,247,287	
		関税	941,216	
		たばこ税	873,699	
		石油石炭税	638,327	
		自動車重量税	388,058	
		電源開発促進税	315,848	
		航空機燃料税	50,801	
		国際観光旅客税	44,356	
		とん税	10,170	
		石油ガス税	6,763	
		地価税	4	
		旧税	1	
			印紙収入	1,023,211
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税	123,768
		東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	400,140
			復興特別法人税	560
合計			62,175,134	

## (4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,132
裁判所	一般会計	雑入等	65,950
会計検査院	一般会計	雑入等	4
内閣	一般会計	弁償及返納金等	298
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
内閣府	一般会計	雑納付金等	931,700
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	0
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,477
	年金特別会計	業務対価見合収入	622,999
		その他の収入等	135,204
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	2,885	
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,027
総務省	一般会計	電波利用料収入等	73,507
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	100,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	2,592
法務省	一般会計	許可及手数料等	96,441
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	3



(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	許可及手数料等	33,368
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,230,507
		貨幣回収準備資金受入等	396,826
	地震再保険特別会計	再保険料収入	179,943
		その他の収入	0
	国債整理基金特別会計	その他の収入等	129,832
	外国為替資金特別会計	外貨証券の売却・償還による受入	2,476,778,578
		運用収入	2,809,118
		貸付金の回収による収入	836,003
		円貨預り金の受入による収入	293,490
		仮払金の精算	162,161
		外国為替等売買差益等	439,128
	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	21,429,750
		運用収入	869,671
		配当金収入	303,939
株式の売却による収入		249,465	
納付金収入		126,894	
出資金の回収による収入等		28,311	
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	9	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	32,139
	エネルギー対策特別会計	その他の収入等	349
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	803
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	701,823
		貸付金等回収金収入等	6,163
	労働保険特別会計	保険料収入	2,526,390
		運用収入	120,763
		その他の収入等	48,756
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	37,112,444
		保険業務対価見合収入	10,563,621
		基礎年金業務対価見合収入	2,296,338
		国民年金業務対価見合収入	1,345,812
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	772,124
		責任準備金相当額徴収金収入	95,850
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		89,491	
その他の収入等	59,735		
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,822	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	323,088
		公共事業費負担金等	165,660
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	309,689
		納付金収入等	53,557
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	4,249	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	101,314
	エネルギー対策特別会計	その他の収入等	339,097
	特許特別会計	特許印紙収入等	122,699
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	20,703
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	693,795
		受託調査試験及役務収入等	239,275
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	222,909
		その他の収入等	166,704
東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	150,533	
環境省	一般会計	雑納付金等	23,051
	エネルギー対策特別会計	雑収入	4,303
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	355,876
雑収入等		1,737	
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	68,911
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	40
相殺消去等			△ 2,499,843,587
合計			67,631,273

## (5) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	228,365	179,457	22,286	385,536
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1,322,703	76,143,942	76,081,220	1,385,425
		貨幣回収準備資金	528,933	154,304	192,825	490,412
	地震再保険特別会計	積立金	1,662,306	198,214	-	1,860,520
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	144,040,495	343,703,039	337,785,372	149,958,163
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	124,885,439	13,546	1,643,083	123,255,902
		うち積立金	1,223,735	13,546	-	1,237,282
	相殺消去等		△ 270,888,241	-	-	△ 275,356,186
厚生労働省	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7,867,023	-	43,082	7,823,941
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	積立金	5,163,230	73,828	750,000	4,487,059
		雇用安定資金	1,440,028	151,992	51,011	1,541,009
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	3,335,527	1,421,706	1,029,135	3,728,099
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	379,951	24,131	-	404,083
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	6,913,606	△ 13,616	-	6,899,990
年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	15	5	15	5	
農林水産省	食料安定供給特別会計 (農業再保険勘定)	積立金	182,655	5,117	-	187,773
	食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定)	積立金	5,710	-	-	5,710
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	279	-	154	125
	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	13,799	66	300	13,565
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	173,361	414	7,853	165,922
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,518	18,711	19,380	5,849
	相殺消去等		△ 3,393,426	-	-	△ 3,707,308
	合計		23,926,578	-	-	23,593,895

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

## (6) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	-	3	-	3
裁判所	58,165	449,107	454,461	52,812
内閣府	63	72	120	15
法務省	1,091,057	342,012	259,064	1,174,005
財務省	2,549	8,364	7,426	3,488
文部科学省	642	726	693	676
厚生労働省	2	0	0	2
農林水産省	81	274	248	106
国土交通省	2,985	5,279	1,836	6,428
防衛省	1,903	1,851	2,228	1,526
相殺消去等	-	-	-	-
合計	1,157,451	-	-	1,239,064



## 参考情報

### 1 令和元年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	109,162,375	支出済歳出額	101,366,467
租税及印紙収入	58,441,533	社会保障関係費	33,500,671
官業益金及官業収入	51,256	文教及び科学振興費	5,910,542
政府資産整理収入	226,385	国債費	22,285,721
雑収入	7,138,627	恩給関係費	202,177
公債金	36,581,851	地方交付税交付金	15,564,169
前年度剰余金受入	6,722,721	地方特例交付金	468,270
		防衛関係費	5,626,631
		公共事業関係費	7,609,616
		経済協力費	653,305
		中小企業対策費	779,238
		エネルギー対策費	1,048,610
		食料安定供給関係費	1,121,263
		その他の事項経費	6,596,248

(注) 百万円未満を切捨。

#### (2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計	51,984,679	51,488,328
地震再保険特別会計	205,436	7,221
国債整理基金特別会計	186,969,755	183,877,927
外国為替資金特別会計	3,598,763	159,636
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	26,972,996	26,959,449
投資勘定	1,446,803	893,185
特定国有財産整備勘定	64,121	20,189
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,507,896	2,150,804
電源開発促進勘定	367,725	317,600
原子力損害賠償支援勘定	8,011,468	7,908,230
労働保険特別会計		
労災勘定	1,203,626	1,046,681
雇用勘定	2,513,096	2,285,269
徴収勘定	2,654,312	2,595,670
年金特別会計		

基礎年金勘定	25,606,454	24,184,747
国民年金勘定	3,761,601	3,598,449
厚生年金勘定	48,193,441	47,861,890
健康勘定	12,050,166	12,014,143
子ども・子育て支援勘定	3,151,458	2,867,367
業務勘定	446,070	392,329
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	303,532	224,912
食糧管理勘定	532,124	514,866
農業再保険勘定	72,940	60,411
漁船再保険勘定	10,641	5,647
漁業共済保険勘定	11,701	9,489
業務勘定	10,779	10,779
国営土地改良事業勘定	26,038	24,561
国有林野事業債務管理特別会計	356,369	356,369
特許特別会計	246,945	156,876
自動車安全特別会計		
保障勘定	63,003	1,850
自動車検査登録勘定	53,701	33,290
自動車事故対策勘定	15,574	13,913
空港整備勘定	551,447	450,526
東日本大震災復興特別会計	2,587,306	1,677,057
<b>合 計</b>	<b>386,551,984</b>	<b>374,169,677</b>

(注) 百万円未満を切捨。

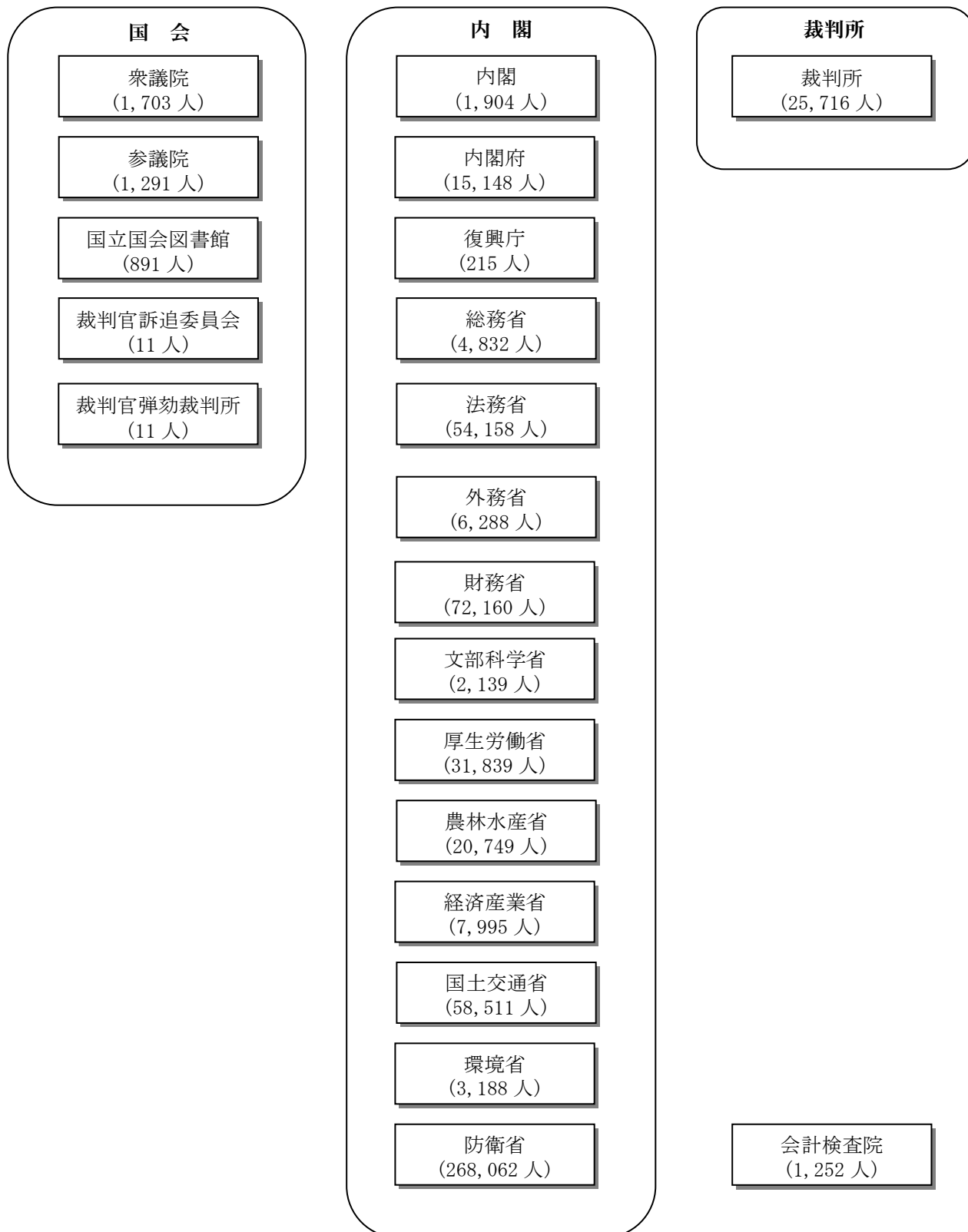
### (3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	109,162,375	101,366,467
特別会計総額	386,551,984	374,169,677
合計	495,714,360	475,536,144
うち重複額	140,184,259	138,392,648
差引額	355,530,100	337,143,496
うち控除額 <sup>(注1)</sup>	104,238,259	104,238,259
再差引純計額	251,291,841	232,905,236

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：578,063人）



(注) 令和元年度当初予算定員を記載している。

### 3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 <sup>(注1)</sup> エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定） <sup>(注3)</sup> 東日本大震災復興特別会計
(復興庁) <sup>(注4)</sup>	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 <sup>(注3)</sup> 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 <sup>(注2)</sup> <sup>(注5)</sup> 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> <sup>(注5)</sup> 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

(注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。